

卓越大学院プログラム

1. 創設年度：平成30年度

2. 令和4年度予算額：50.3億円

3. 事業概要

第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、各大学が自身の強みを核に、国内外の様々な機関と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める取組を支援する。＜補助＞

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される拠点の形成を目標としているが、成果指標において中間目標値や最終目標値が設定されていないものがあり、長期事業として成果の適切な検証が可能となっているか不明確であることから、これまでの事業成果と今後の事業展開の在り方について、検証する必要があるため。

5. 想定される論点

事業期間（9年間）の中間年度を迎えることから、今後の本事業の取組効果をより高めるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果の検証
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプット、目標値が設定されているか
- ・ これまでの事業成果を踏まえた今後の事業展開の在り方

※ 成果指標（令和3年度）

- ・ プログラム修了学生の進路決定率
- ・ 4つの領域（国際的優位性・卓越性を示している領域、文理融合・学際・新領域、新産業の創出に資する領域、世界の学術の多様性確保へ貢献が期待される領域）のプログラム修了生の就職者のうち大学・公的研究機関以外へ就職する者の割合が、博士全体の就職者における当該割合を上回ること
- ・ 海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携による共同研究に参画しているプログラム対象学生数
- ・ 海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携により人材の育成・交流や共同研究を実施しているプログラム数

背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

【対象領域】

- 国際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

― 事業期間：7年間 財政支援（2018年度～2026年度）

※ 4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年目以降の取り扱いについて検討

― 件数・単価（積算上）：2018年度採択【継続】（15件×約1.6億円）
2019年度採択【継続】（11件×約1.6億円）
2020年度採択【継続】（4件×約2.1億円）

【事業スキーム】

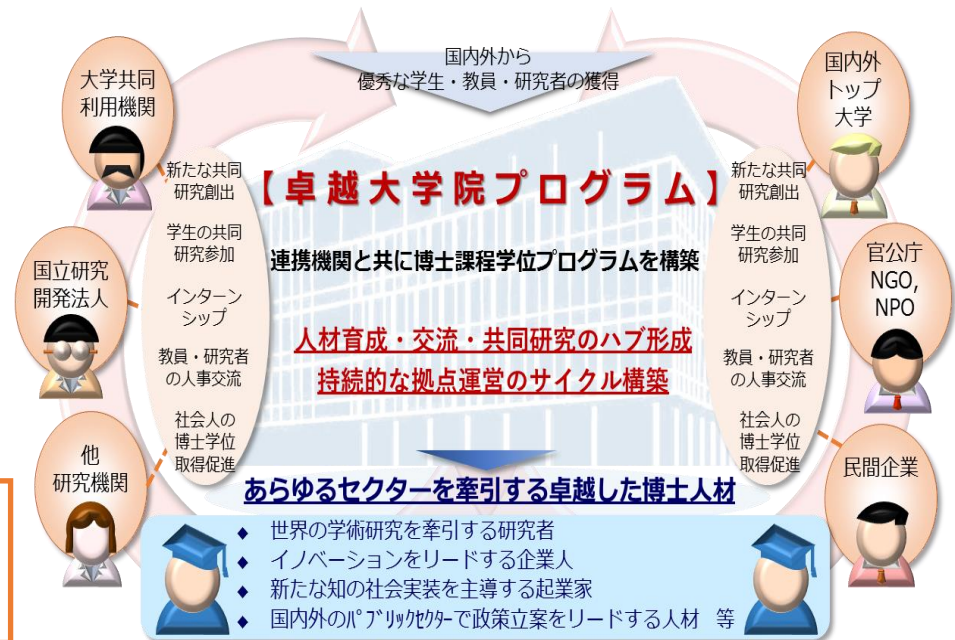
◇対象：博士課程が設置されている国公立大学

◇成果検証：・毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
・事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施

◇学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逡減（4年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、7年度目には補助金額が初年度の1/3に逡減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加

- ・それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

- ・各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせるプログラムを構築
- ・プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる



事業成果

- ・あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・持続的に人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ 大学院全体の改革の推進

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 特色ある発展に向けた取組などを支援 することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。
達成目標 1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。
達成目標 2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。
達成目標 3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】
達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	卓越大学院プログラム
事業の目的	第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、 各大学が自身の強みを核に、国内外の様々な機関と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築 を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、 あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める取組を支援 する。
事業概要	○あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材として各大学が明確な人材育成像を設定し、 世界に通用する質の保証された5年一貫の博士課程学位プログラムを構築・実践 。 ○ 国内外のトップ大学、研究機関、民間企業等の多様なセクターと「組織」対「組織」の連携 を図り、優秀な教員・研究者・学生が結集した環境において、独創的な教育研究を実施。 ○多様なセクターとの連携により、新たな共同研究の創出、学生のインターンシップ・海外実習等の促進、活発な教員・研究者の人事交流、社会人の博士学位取得促進等の取組を推進し、人材育成・交流・共同研究のハブを形成。 ○これらの取組を通じて、 あらゆるセクターで活躍できる博士人材を輩出するための、持続的な拠点運営のサイクルを構築 する。 【定額補助】

アウトカム	①	定量的な 成果目標	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
		成果指標	プログラム修了学生の進路決定率 (進路決定者数/修了者数)
	②	定量的な 成果目標	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
		成果指標	4つの領域（国際的優位性・卓越性を示している領域、文理融合・学際・新領域、新産業の創出に資する領域、世界の学術の多様性確保へ貢献が期待される領域）のプログラム修了生の就職者のうち大学・公的研究機関以外へ就職する者の割合が、博士全体の就職者における当該割合を上回ること ※成果実績及び目標値の単位を「プログラム修了生における割合/博士全体における割合」とし、1を上回ることを目標とする。
	③	定量的な 成果目標	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
		成果指標	海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携による共同研究に参画しているプログラム対象学生数 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえて決定。 ※前年度の実績は実施状況調査の結果を踏まえ記載（秋目途に確定予定）
	④	定量的な 成果目標	人材の育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成
		成果指標	海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携により人材の育成・交流や共同研究を実施しているプログラム数 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえて決定。 ※前年度の実績は実施状況調査の結果を踏まえ記載（秋目途に確定予定）
アウトプット	(1)	プログラム実施件数	
	(2)	プログラム対象学生の企業等（海外含む）へのインターンシップ派遣者数 ※前年度の実績は、実施状況調査の結果を踏まえ記載。（秋目途に確定予定）	
	(3)	プログラム修了学生数 ※平成30年度から開始した事業であるため、まだプログラムを修了した学生はいない。今後、各年度の実施状況を調査し、成果実績を把握予定。	
本事業の成果と上位施策との関係	経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版（平成29年12月21日）のKPIにおいて、上記指標を掲げている。 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえた数値。 ※上記KPIの中でプログラム開始後5年以内に成果が表れると見込まれる指標を測定指標として設定。		

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	卓越大学院プログラム			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	大学振興課	大学振興課長 新田正樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	・日本再興戦略改訂2015—未来への投資・生産性革命— (平成27年6月30日閣議決定) ・未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～(審議まとめ) (平成27年9月15日中央教育審議会大学分科会決定) ・第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ・科学技術イノベーション総合戦略2016 (平成28年5月24日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2016 (平成28年6月2日閣議決定) ・日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて (平成28年6月2日閣議決定) ・科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2017 (平成29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2017 (平成29年6月9日閣議決定) ・成長戦略実行計画 (令和元年6月21日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定) ・成長戦略実行計画 (令和2年7月17日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2020 (令和2年7月17日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、各大学が自身の強みを核に、国内外の様々な機関と組織的な連携を行い、世界最高水準的教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材として各大学が明確な人材育成像を設定し、世界に通用する質の保証された5年一貫の博士課程学位プログラムを構築・実践。 ○国内外のトップ大学、研究機関、民間企業等の多様なセクターと「組織」対「組織」の連携を図り、優秀な教員・研究者・学生が結集した環境において、独創的な教育研究を実施。 ○多様なセクターとの連携により、新たな共同研究の創出、学生のインターンシップ・海外実習等の促進、活発な教員・研究者の人事交流、社会人の博士学位取得促進等の取組を推進し、人材育成・交流・共同研究のハブを形成。 ○これらの取組を通じて、あらゆるセクターで活躍できる博士人材を輩出するための、持続的な拠点運営のサイクルを構築する。 【定額補助】						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5,604.8	7,413	7,751.6	6,038.1	5,033.3
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	18.4	100.3	
		翌年度へ繰越し	—	▲18.4	▲100.3		
		予備費等	—	—	—	—	
	計		5,604.8	7,394.6	7,669.7	6,138.4	5,033.3
	執行額		5,205	7,273.8	7,304.4		
	執行率(%)		93%	98%	95%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	98%	94%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	研究拠点形成費等補助金		6,031.6	5,025.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	研究拠点形成等業務庁費		3.1	5.1			
	研究拠点形成等業務旅費		1.3	1.7			
	研究拠点形成等委員等旅費		1.2	0.3			
	研究拠点形成等謝金		0.9	0.9			
	計		6,038.1	5,033.3			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度			
	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成	プログラム修了学生の進路決定率 (進路決定者数/修了者数)	成果実績	%	-	-	-	4	年度	7	年度		
			目標値	%	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	卓越大学院プログラム実施状況調査 ※平成30年度から開始した事業であるため、まだプログラムを修了した学生はいない。今後、各年度の実施状況を調査し、成果実績を把握予定。												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度			
	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成	4つの領域(国際的優位性・卓越性を示している領域、文理融合・学際・新領域、新産業の創出に資する領域、世界の学術の多様性確保へ貢献が期待される領域)のプログラム修了生の就職者のうち大学・公的研究機関以外へ就職する者の割合が、博士全体の就職者における当該割合を上回ること ※成果実績及び目標値の単位を「プログラム修了生における割合/博士全体における割合」とし、1を上回ることを目標とする。	成果実績	※	-	-	-	4	年度	7	年度		
			目標値	※	-	-	-	-	-	1			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	卓越大学院プログラム実施状況調査 ※平成30年度から開始した事業であるため、まだプログラムを修了した学生はいない。今後、各年度の実施状況を調査し、成果実績を把握予定。												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度			
	あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成	海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携による共同研究に参画しているプログラム対象学生数 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえて決定。 ※前年度の実績は実施状況調査の結果を踏まえ記載(秋目途に確定予定)	成果実績	人	50	319	-	4	年度	7	年度		
			目標値	人	20	313	589	-	-				
			達成度	%	250	102	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	卓越大学院プログラム実施状況調査												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度			
	人材の育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成	海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携により人材の育成・交流や共同研究を実施しているプログラム数 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえて決定。 ※前年度の実績は実施状況調査の結果を踏まえ記載(秋目途に確定予定)	成果実績	件	14	24	-	4	年度	7	年度		
			目標値	件	15	26	30	-	-				
			達成度	%	93	92	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	卓越大学院プログラム実施状況調査												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		4年度 活動見込			
	プログラム実施件数		活動実績	件	15	26	30	30		-			
			当初見込み	件	15	23	31	30		30			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		4年度 活動見込			
	プログラム対象学生の企業等(海外含む)へのインターンシップ派遣者数 ※前年度の実績は、実施状況調査の結果を踏まえ記載。(秋目途に確定予定)		活動実績	人	-	53	-	-		-			
			当初見込み	人	-	-	-	-		-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		プログラム修了学生数 ※平成30年度から開始した事業であるため、まだプログラムを修了した学生はいない。今後、各年度の実施状況を調査し、成果実績を把握予定。	活動実績	人	-	-	-	-	-	
			当初見込み	人	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／実施件数	単位当たりコスト	千円	339,990	275,794	243,481	204,396		
			計算式	千円/件	5,099,855／15	7,170,634/26	7,304,433/30	6,131,889/30		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 7年度	
		卓越大学院プログラム履修生の国際学会発表数 (各プログラムの平均値) ※前年度の実績は、実施状況調査の結果を踏まえ記載。(秋目途に確定予定)	実績値	件	3.1	18.3	-	-	-	
			目標値	件	1.9	5.7	11.5	37.5	54.6	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 7年度	
		卓越大学院プログラム履修生の国際ジャーナルへの掲載数(各プログラムの平均値) ※前年度の実績は、実施状況調査の結果を踏まえ記載。(秋目途に確定予定)	実績値	件	2.1	10.5	-	-	-	
			目標値	件	1.1	3.1	7.7	25.7	45	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版(平成29年12月21日)のKPIにおいて、上記指標を掲げている。 ※目標値は事業選定大学の事業計画を踏まえた数値。 ※上記KPIの中でプログラム開始後5年以内に成果が表れると見込まれる指標を測定指標として設定。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第1階層) KPI	KPI (第1階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第2階層) KPI	KPI (第2階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	2020-									
	事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は「日本再興戦略」2015/2016等において、形成の必要性が提言された「卓越大学院」を実現するものであり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は「日本再興戦略」2015/2016等において、形成の必要性が提言された「卓越大学院」を実現するものであり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は「日本再興戦略」2015/2016等において、形成の必要性が提言された「卓越大学院」を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度が高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性及競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定する予定であり、国費の負担割合は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認しており、妥当なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認しており、妥当なコスト水準である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認しており、事業目的に即した真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の目的である、国際的に通用する博士前期・後期課程一貫の学位プログラムの構築に対し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成数を定量的成果目標として設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国公立大学を通じた競争的環境の下、海外トップ大学や民間企業等との連携により世界水準の教育研究環境を有する取組を選定・支援しており、効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績の着実な向上に向けて実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果等については、今後、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図る。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	博士課程教育リーディングプログラムは、研究室単位の教育から脱却し、専攻等の枠を超えた学内協力体制により、産業界等様々な分野で活躍するリーダーとなる人材の養成を目的としている。一方、本事業は、博士課程教育リーディングプログラムが構築した学内横断体制を超え学外機関との組織的な連携により、あらゆるセクターを牽引する卓越した人材の養成を目的としている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	文部科学省	20 - 0129	博士課程教育リーディングプログラム	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」2015/2016において、形成の必要性が提言された「卓越大学院(仮称)」をより実効性の高いものとなるようにするために今後の公募・審査等に向けた仕組みを検討するための事業であり、重要度の高い事業である。事業期間中の密な連絡により、適切な実施に努める必要がある。		
	改善の方向性	本事業により構築される公募・審査の仕組みを活用することで、「卓越大学院プログラム」がより実効性の高いものとなるように努める。また、事業の実施状況については毎年度フォローアップを行うほか、事業4年度目には中間評価を行い、必要に応じて指摘・助言を行うとともに、その対応状況についても確認することとなっている。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見			
事業部内改善	この事業は、成果指標の検証について、単年度で測定し得る指標の設定や、より事業成果が把握できる方法等について、一層の工夫が必要である（進路が決定したかどうかだけでなく、卓越大学院に選ばれることによって進路に良い影響が出たことがわかるような指標を設定するなど）。また、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、引き続き事業の効率化に向けたコスト削減に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本事業では、各大学が自身の強みを核に様々な分野にまたがるプログラムを展開しており、画一的な指標を定めることは性質的に困難であるが、各プログラムにおいては、一定の成果指標において達成目標を定めており、外部有識者からなるプログラム委員会による実地訪問を含むヒアリング等を介し、上記指標の確認に加え、当初計画の達成状況及び事業の進捗状況や成果を把握し、中間評価及び事後評価を行っていく予定である。 更に、プログラム毎に、進捗の把握、相談、助言等を行うプログラムオフィサーを立てており、毎年度適切にフォローアップしている。 また、文科省としても、事業の実施状況に関する調査（学生募集の状況、産業界・海外大学等との連携状況、資金計画の達成状況等）を行い、適切に成果を把握している。 コストについては、事業の継続性・発展性の確保のため、事業進捗に併せて補助金額を通減しており、事業の効率化に努めている。		
備考			
<平成29年度秋のレビューによる指摘> 【指摘事項】 「博士課程教育リーディングプログラム」及び「卓越大学院プログラム」については、その違いが必ずしも明確でないことに加え、基本的に、それぞれは各大学が取り組むべき今後の方向性を示したものであり、各大学にそうした取組を行うよう促すことは必要であるが、運営費交付金とは別に、巨額となる国民の税金を投じる意義があるのか、バラマキとなっていないか、といった疑念がある。基本的な考え方としては、将来の受益者となる企業の負担を求めるのも一つの考え方であり、いずれにせよ、廃止も含めて抜本的に見直すべきである。 【対応状況】 「卓越大学院プログラム」については、事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に併せて補助金額を通減（4年度目に初年度の1/2以下、7年度目に初年度の1/3以下まで通減）させることを想定し、初年度から一定の学内外資金を活用するとともに、事業の進捗に併せて連携企業等の資金拠出を含む学内外資金を増加させることで、予算額の縮減を図っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	9		
平成30年度	新30-0006		
令和元年度	文部科学省	-	0127
令和2年度	文部科学省	-	0125
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	文部科学省 7,304.4百万円 業務等旅費 0.2百万円 委員等旅費 0.02百万円 庁費 2.7百万円 を 含む		
	第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、各大学が自身の強みを核に、国内外の様々な機関と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める取組を支援。 【補助金等交付】 A. 大学（17大学30件） 7,201.4百万円 B. （独）日本学術振興会 100.1百万円 大学において、第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、各大学が自身の強みを核に、国内外の様々な機関と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める取組を推進。 卓越大学院プログラムの審査・評価等を実施。		

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東海国立大学機構			B.日本学術振興会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品等	538.5	審査・評価等 経費	審査等経費	100.1
	人件費・謝金	特任教員人件費、事務補助員人件費、RA 経費等	402.9			
	間接経費	間接経費	366.7			
	その他諸経費	システム利用料、海外短期研修ビザ手数料 等	85.5			
	外注費	ウェブサイト改修費、メンタリング業務委託 費等	72			
	旅費	外国旅費、国内旅費、外国人招聘旅費	62.5			
	会議費	運営委員会、シンポジウム開催費	10.8			
	印刷製本費	プログラムパンフレット等作成費	4.7			
	通信運搬費	郵送料、宅配便費用	0.1			
	計		1,543.7	計		100.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	「情報・生命医科学コンボ リーションonグローバルア ライアンス卓越大学院」外3 件のプログラムを実施	1,543.7	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	「生命科学技術 国際卓越 大学院プログラム」外2件の プログラムを実施	991.5	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	「物質×情報-複素人材」 育成を通じた持続可能社 会の創造」外2件のプログラ ムを実施	925.3	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人東北 大学	7370005002147	「人工知能エレクトロニクス 卓越大学院プログラム」外2 件のプログラムを実施	707.8	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	「ヒューマニクス学位プロ グラム」を実施	443.3	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人京都 大学	3130005005532	「メディカルイノベーション 大学院プログラム」外2件の プログラムを実施	390	補助金等交付	-	--	
7	学校法人早稲田大 学	5011105000953	「パワー・エネルギー・プロ フェッショナル育成プログラ ム」を実施	366.6	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人千葉 大学	2040005001905	「革新医療創生CHIBA卓越 大学院」外1件のプログラム を実施	362.2	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人長岡 技術科学大学	7110005012080	「グローバル超実践ルート テクノロジープログラム」を 実施	294.5	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	「生命医科学の社会実装を 推進する卓越人材の涵養」 外1件のプログラムを実施	197.2	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本 学術振興会	1010005006890	審査・評価業務を実施	100.1	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-4-1)

施策名	大学などにおける教育研究の質の向上					部局名	高等教育局高等教育企画課	作成責任者	西田 憲史	
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施	
施策の予算額(当初予算) (千円)		令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画		
		100, 134, 601		93, 336, 971						
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。					目標設定の 考え方・根拠		新たな価値を創造しつつ、持続的に発展していくための鍵は人材育成にあるため、各大学は三つの方針に基づき、体系的な教育課程の編成・実施、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、インターンシップの推進等の大学教育の質的転換を進める必要がある。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
①ナンバリング (授業科目に適切な番号を付し分類することで学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み)を実施している大学	16.8%	42.9%	48.4%	53.5%	60.8%	調査中	前年度 実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）において、個々の授業科目の教育課程上の水準と学位プログラム全体の体系性を明らかにする観点から求められている取組であり、社会のニーズを踏まえた人材育成を行うためには、教育課程の体系化・構造化を行うことが必要であるため、ナンバリングの実施状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公私立大学 分子：ナンバリングを実施している大学 【出典】大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）	23.8%	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	調査中	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学においては、アクティブ・ラーニング等を用いることや、より社会に開かれた学内に留まらない教育を実施するなどの教育方法・内容の改善が求められるため、企業等と連携した授業科目の開設状況を指標として設定する。 ・学外機関との連携の上で能動的学修を行うためには、一定の準備期間が必要であるため、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公立大学 分子：企業等と連携した授業科目を開設する大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学	35.7%	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	調査中	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）において、教育課程の編成・実施の改善のため、アセスメントテスト等を実施するなど客観的な測定方法を用い、学生が何を身に付けることができたのかを把握することが求められることから、学修成果の把握状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公立大学 分子：把握を行っている大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④大学・大学院におけるインターンシップの実施率（特定の資格取得に関係しないもの）	69.2%	—	72.4%	—	71.6%	—	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 インターンシップは、学生に自己の職業適性や将来設計を考える機会を与え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る教育効果の高い取組であるため。 ・分母：全国の国公立大学及び大学院（回答校数） 分子：インターンシップ実施学校数 （注）平成28年度以降は業務効率化のため隔年実施。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	74.3%	—	72.4%	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
⑤自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	72.8%	—	72.8%	—	—	76.5%	基準値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 大学においては、我が国の医療をリードし、社会や地域における様々な医療課題に対応できる医療人材の養成が求められている。 本目標値は、社会や地域のニーズに対応する医療課題について自治体・企業等と連携した積極的に取り組むべく、自治体・企業等の寄附を受けて継続的な講座を設置している大学の比率を設定する。 分母：医師養成を行う大学数（81大学） 分子：社会や地域のニーズに対応するため自治体・企業等と連携した寄附講座を設置する大学数 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
⑥数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を実施している大学等数	78校	—	—	—	—	—	基準値以上	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 数理・データサイエンス・AIは、今後のデジタル社会における基礎知識として、文理を問わず全ての大学・高専生が身につけておくべき素養である。 その学修環境を整備するため、正規課程で数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を展開する学校を、文部科学省では毎年認定しており、当該認定校数を測定する。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
⑦全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合 【新経済財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野】 【新経済財政再生計画改革工程表2020のKPI】	93.7%	—	—	—	93.7%	—	100%	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】において、令和4年度に100%とすることを目標としている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
大学等施設の整備に係る基準等の策定 （平成16年度）		①～⑥		0126		—		
国立大学法人等施設事務経費 （平成16年度）		①～⑥		0127		—		
国立大学法人等施設整備（文教施設費） （平成16年度）		①～⑥		0128		—		
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の 形成(enPiT) （平成24年度）		②		0131		—		
未来価値創造人材育成プログラム （平成30年度）		②		0132		—		
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人 材（がんプロフェッショナル）」養成プラン （平成29年度）		⑤		0134		—		
医療データ人材育成拠点形成事業 （令和元年度）		⑤		0135		—		
高等教育改革の総合的な推進等 （平成13年度）		①～⑥		0137		—		

高等教育負担軽減推進委託費 (令和元年度)	—	0138	—
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金 (令和元年度)	—	0139	—
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度）	⑤	0140	—
大学改革研究委託事業 (平成17年度)	①～④	0141	—
大学教育再生加速プログラム「高大接続改革 推進事業」 (平成26年度)	①～④	0142	—
大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 (平成27年度)	⑤	0144	—
基礎研究医養成活性化プログラム (平成29年度)	⑤	0150	—
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費 (平成16年度)	①～④、⑥	0159	AI時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進するとともに、地域に求められる人材育成機関としての機能を強化する。
独立行政法人国立高等専門学校の教育研究設備の整備 (令和元年度)	①～④、⑥	0160	新しい時代にふさわしい教育研究の高度化に向け、企業現場で使用する先端設備等の整備を実施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。
国立大学・高等専門学校における練習船の整備 (平成16年度)	—	0162	—
国立大学法人における設備等の整備 (平成24年度)	①～④	0164	—

国立大学法人における先端研究の推進□ (平成27年度)	—	0165	—
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費等(最先端等)) (平成16年度)	—	0166	—
関係機関の情報セキュリティ人材育成 (平成30年度)	—	0168	—
大学による地方創生人材教育プログラム構築 事業 (令和2年度)	①～④	0143	—
知識集約型社会を支える人材育成事業 (令和2年度)	①～④	0146	—
新型コロナウイルス対策高度先端医療人材養成事業 (令和2年度)	⑤	0152	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学入学者選抜における共通テスト改革推進 事業 (令和2年度)	①～④	0148	—
保健医療分野におけるAI研究開発加速に向け た人材養成産学協働プロジェクト (令和2年度)	⑤	0136	—
障害のある学生の修学・就職支援促進事業 (令和2年度)	①～④	0153	—
大学等における遠隔授業の環境構築の加速に よる学修機会の確保 (令和2年度)	①～④	0133	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学保有検査機器活用促進事業 (令和2年度)	—	0167	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
デジタルを活用した大学・高専教育 高度化プラン (令和2年度)	—	0149	
大学教育のデジタルイノベーション・イニシア ティブの実施 (令和3年度)	②	新03-0006	—
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標①②③⑤⑥の見直し、測定指標⑦の追加、測定指標④の実績値・目標値の更新を行っている。また、指標の変更等に併せて、達成手段の修正を行っている。		

達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。						目標設定の考え方・根拠	世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体をふかんしながらイノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっており、そのような人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する教育・研究指導体制を備え、質の保証された博士課程教育の充実が急務である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①修士課程修了者の博士課程への進学率	9.4%	9.4%	9.2%	9.3%	9.2%	9.4%	基準値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材を育成するため。 ・分母：修士課程修了者数 分子：修士課程修了者のうち博士課程へ進学した者の人数 【出典】 学校基本調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②博士課程修了者の就職率	67.4%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	70.4%	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・産官学の中核的な人材として活躍する高度な人材の養成を着実に推進するため。 ・分母：全修了者数 分子：当該年度の博士課程修了者のうち就職した者の人数 【出典】 学校基本調査
	年度ごとの目標値	67.2%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③主専攻分野以外の授業科目の体系的な履修の実施率（※1）	30.6%	30.6%	—	29.3%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学院学生に対し、明確な人材養成の目的に基づき、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰（ふかん）的な物の見方や専門応用能力等を体系的に身に付けさせるような大学院教育の充実が必要である。 ※1 全専攻における実施率を指す。（文部科学省高等教育局大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。 ・分母：全国の大学院専攻数 分子：実施している専攻数 【出典】令和元年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）
	年度ごとの目標値	—	—	30.6%	—	29.3%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置率（※2）	26.4%	26.4%	—	25.7%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・将来の研究リーダーや国際社会など多様な場で活躍できる研究者の育成の観点から、例えば、研究企画書の作成等を含めた研究プロジェクトの企画・マネジメント能力などの涵養に努めていくことが重要である。 ※2 全専攻における実施率を指す。（文部科学省高等教育局大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。 ・分母：全国の大学院専攻数分子：設置している専攻数 【出典】令和元年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）
	年度ごとの目標値	—	—	26.4%	—	25.7%		
達成手段（開始年度）			関連する指標		行政事業レビュー番号		備考	
高等教育改革の総合的な推進等（平成13年度）（再掲）			①～④		0137		—	
卓越大学院プログラム（平成30年度）			①～④		0130		—	
昨年度事前分析表からの変更点			測定指標③及び④について、実績値及び目標値を更新している。					

達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						目標設定の 考え方・根拠	グローバル化が加速する中では、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。 このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組への支援を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数（人）	36,656	60,810	66,058	70,541	調査中	調査中	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動等、大学間交流協定等に基づく海外派遣数を指標とし、対前年度海外派遣者数増を目的とする。 【出典】平成26～30年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②外国人留学生数（人）	163,697	239,287	267,042	298,980	312,214	279,597	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学間の国際交流促進のため、大学等間交流協定に基づき受入れる外国人留学生数の増加を目指す。 【出典】平成26～令和2年外国人留学生在籍状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③我が国の大学における外国人数員比率	3.5%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.8%	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・外国人数員比率を向上させ、大学の国際化を推進することで世界水準の教育研究拠点の確立を目指す。そのため、組織の国際化指標として代表的な外国人数員比率の向上を目標値とする。 ・分母：教員数 分子：外国人数員数 【出典】平成25～令和元年度学校基本調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④我が国の大学と外国の高等教育機関の交流協定数	31,929	38,264	41,626	44,814	47,954	調査中	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学間の国際交流促進のため、大学等間交流協定数の増加を目指す。 【出典】平成27～令和元年度大学における教育内容等の改革状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学の世界展開力強化事業 (平成23年度)	①～④	0154	—
スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成26年度)	①～④	0155	—
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	①～④	0137	—
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標②及び④を追加している。		

達成目標4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】						目標設定の考え方・根拠	高等教育の質に着目する場合、事前評価としての行政による設置認可と事後評価としての評価機関による第三者評価を言わば両輪とした、質の保証が必要であり、事前・事後の評価の関係については、双方の適切な役割分担と協調を確保することが重要とされているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	—	
① 大学機関別認証評価実施数において適合認定を受けた大学の割合（大学・短期大学）	97.8%	96.0%	95.0%	94.0%	98.9%	97.8%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての国公私立の大学が政令で定める期間（大学等は7年以内、専門職大学院は5年以内）ごとに適切に認証評価を受審し、適合認定を受けていることを確認することで、大学における教育研究の質の向上が図られているか確認できるため。 【出典】認証評価結果報告書
	年度ごとの目標値	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
② 「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合（※） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	—	—	—	—	—	—	80.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリある評価への改善を図ることから、新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、令和4年度に「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合を80%とすると定められたため。 ※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査 【出典】文部科学省調べ 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	①	0137	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	①②	0158	文部科学大臣から認証を受けた評価機関として、国公私立の大学及び高等専門学校の教育研究、組織運営、施設整備の総合的な状況に関し、大学等からの求めに応じて、評価を行う。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
認証評価制度 (平成16年度) 【新経済・財政再生計画改革工程表2020改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	①②	—	国公私の全ての大学、短期大学、高等専門学校は、定期的に、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けることが義務付けられている。 ①大学等の総合的な状況の評価（いわゆる機関別認証評価） 大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について評価（7年以内ごと） ②専門職大学院等の評価（いわゆる分野別認証評価） 専門職大学院等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について評価（5年以内ごと） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標①について、単に法令上の義務の履行状況の確認に留まるのではなく、受審した結果「適合」認定を受けた大学の割合へと変更した。		

達成目標5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】						目標設定の 考え方・根拠	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化することが求められており、新経済・財政再生計画改革工程表2020においても少子化の進展を踏まえた予算の効率化、国立大学への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化について記載されている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の達成状況 【経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版】	—	—	—	—	—	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版KPI】において、令和3年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図ると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②研究大学（重点支援③にあたる16の国立大学）の40歳未満の本務教員割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	27.3%	—	27.3%	26.5%	25.9%	26.1%	3割以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】において、若手研究者比率の増加（40歳未満の大学本務教員割合を3割以上）を図ることとされている。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施し、教育研究成果を評価し予算配分を行う国立大学法人の割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2019のKPI】	100%	—	—	100%	—	100%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2019KPI】において、令和3年度に全ての国立大学で実施することを目標としている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学改革強化推進事業 (平成24年度)	①	0145	—
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成16年度)	①～③	0156	新経済・財政再生計画改革工程表2020において、国立大学法人運営費交付金等について、P D C Aの確立、学内配分や用途等の見える化、戦略的な配分割合の増加が記載されている。
国立大学法人が行う短期借入に対する利子助成 (令和2年度)	—	0157	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
国立大学法人法の一部を改正する法律 (平成28年度)	①②	—	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととする。また、国立大学法人等の財務基盤の強化を図るための措置を講ずる。
昨年度事前分析表からの変更点	令和2年度を目標値年度としていた測定指標を廃止し、令和3年度事後評価において指摘のあった指標の整理・合理化を図る。		

【参考】卓越大学院プログラム採択一覧（平成30年度～令和2年度採択分）

【平成30年度採択分（13大学15件）】

連番	大学名	プログラム名称
1	北海道大学	One Healthフロンティア卓越大学院
2	東北大学	未来型医療創造卓越大学院プログラム
3	東北大学	人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム
4	筑波大学	ヒューマニクス学位プログラム
5	東京大学	生命科学技術国際卓越大学院プログラム
6	東京農工大学	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成
7	東京工業大学	「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造
8	長岡技術科学大学	グローバル超実践ルートテクノロジープログラム
9	名古屋大学	トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム
10	名古屋大学	未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム
11	京都大学	先端光・電子デバイス創成学
12	大阪大学	生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養
13	広島大学	ゲノム編集先端人材育成プログラム
14	長崎大学	世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム
15	早稲田大学	パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム

【令和元年度採択分（9大学11件）】

連番	大学名	プログラム名称
1	東北大学	変動地球共生学卓越大学院プログラム
2	千葉大学	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム
3	千葉大学	革新医療創生CHIBA卓越大学院
4	東京大学	変革を駆動する先端物理・数学プログラム
5	東京大学	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム
6	東京工業大学	最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム
7	東京海洋大学	海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム
8	金沢大学	ナノ精密医学・理工学 卓越大学院プログラム
9	名古屋大学	情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院
10	京都大学	メディカルイノベーション大学院プログラム
11	大阪大学	多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム

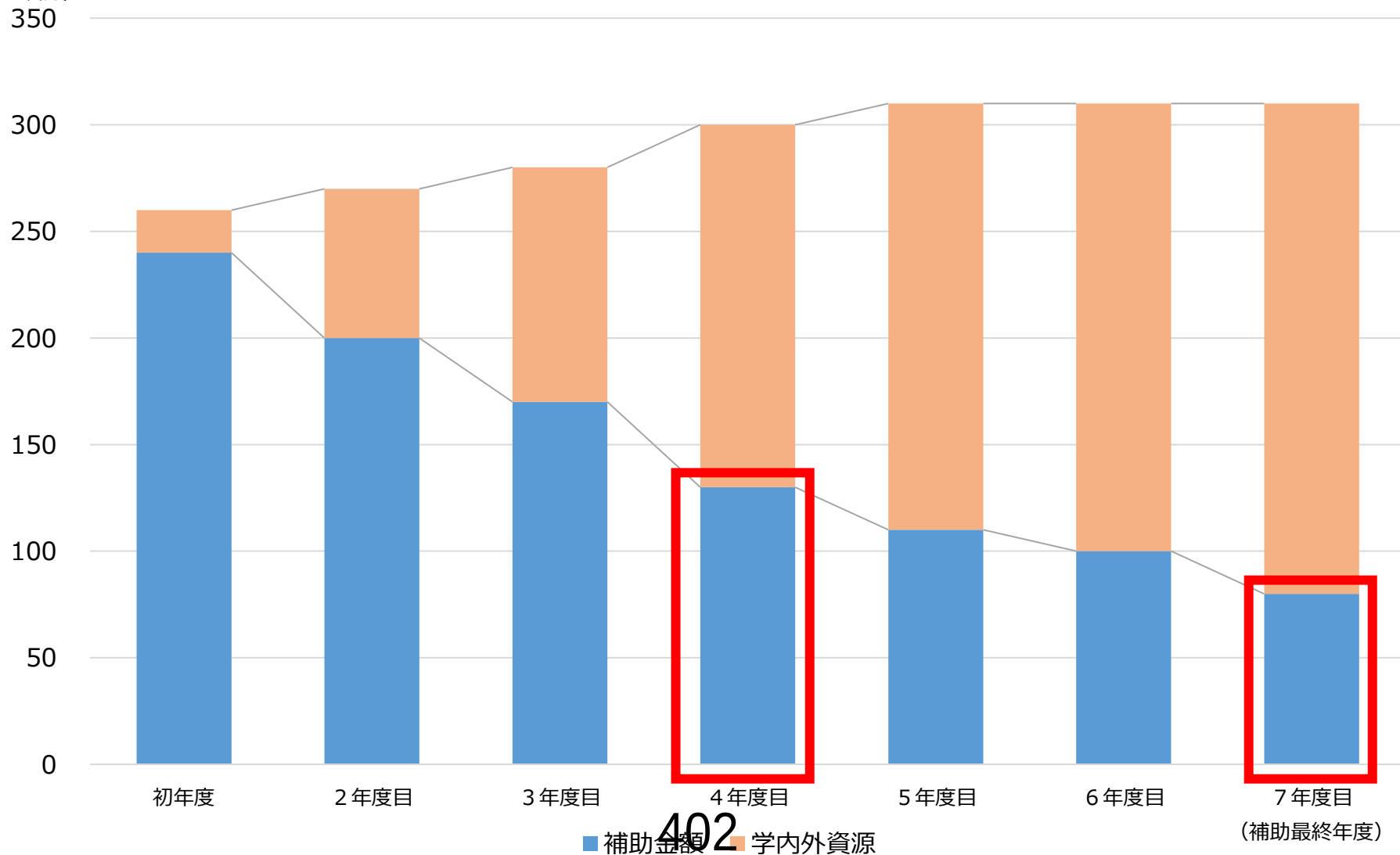
【令和2年度採択分（4大学4件）】

連番	大学名	プログラム名称
1	東京工業大学	マルチスコープ・エネルギー卓越人材
2	名古屋大学	ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム
3	京都大学	社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム
4	九州大学	マス・フォア・イノベーション卓越大学院

卓越大学院プログラムにおける資金計画のイメージ

- ・事業の進捗に合わせて補助金額を逡減（4年度目：補助金額と同程度の学内外資源を確保、7年度目：初年度補助金額の1／3）
- ・初年度から一定の学内外資源を確保するとともに事業の進捗に合わせて学内外資源を増加させ、逡減に関わらず取組自体の水準（教育研究の内容、学生支援の水準など）を維持

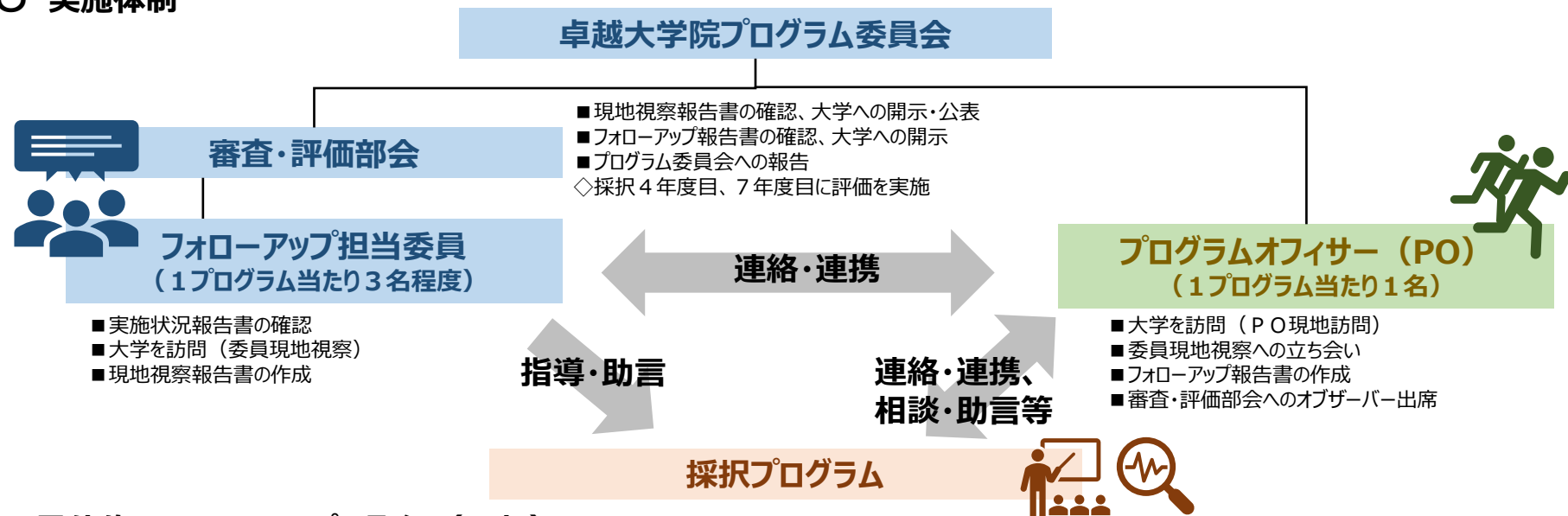
(単位：百万)



卓越大学院プログラム フォローアップの概要

事業目的の着実な達成に資するため、採択プログラムを実施する大学に対し、プログラム参加学生を含む関係者との質疑応答及び教育現場・施設の視察等を行うことにより、プログラムの進捗状況を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

○ 実施体制



○ 具体的なフォローアップの取組（一部）

① 毎年度実施

フォローアップ担当委員やPOによるサイトビジット（現地視察）により、プログラム責任者やコーディネーター、大学責任者等へのヒアリング・意見交換に加え、プログラム所属学生にもヒアリングを実施。そこから得られた改善すべき点などを個人情報伏せた上で執行部へフィードバック。

② 中間評価【採択4年度目に実施】

プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、本事業の目的が達成できるよう各大学に対し適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて各採択プログラムの資金計画の見直しや補助金の適正配分（C評価→補助金減額、D評価→補助打ち切り）等に資する。

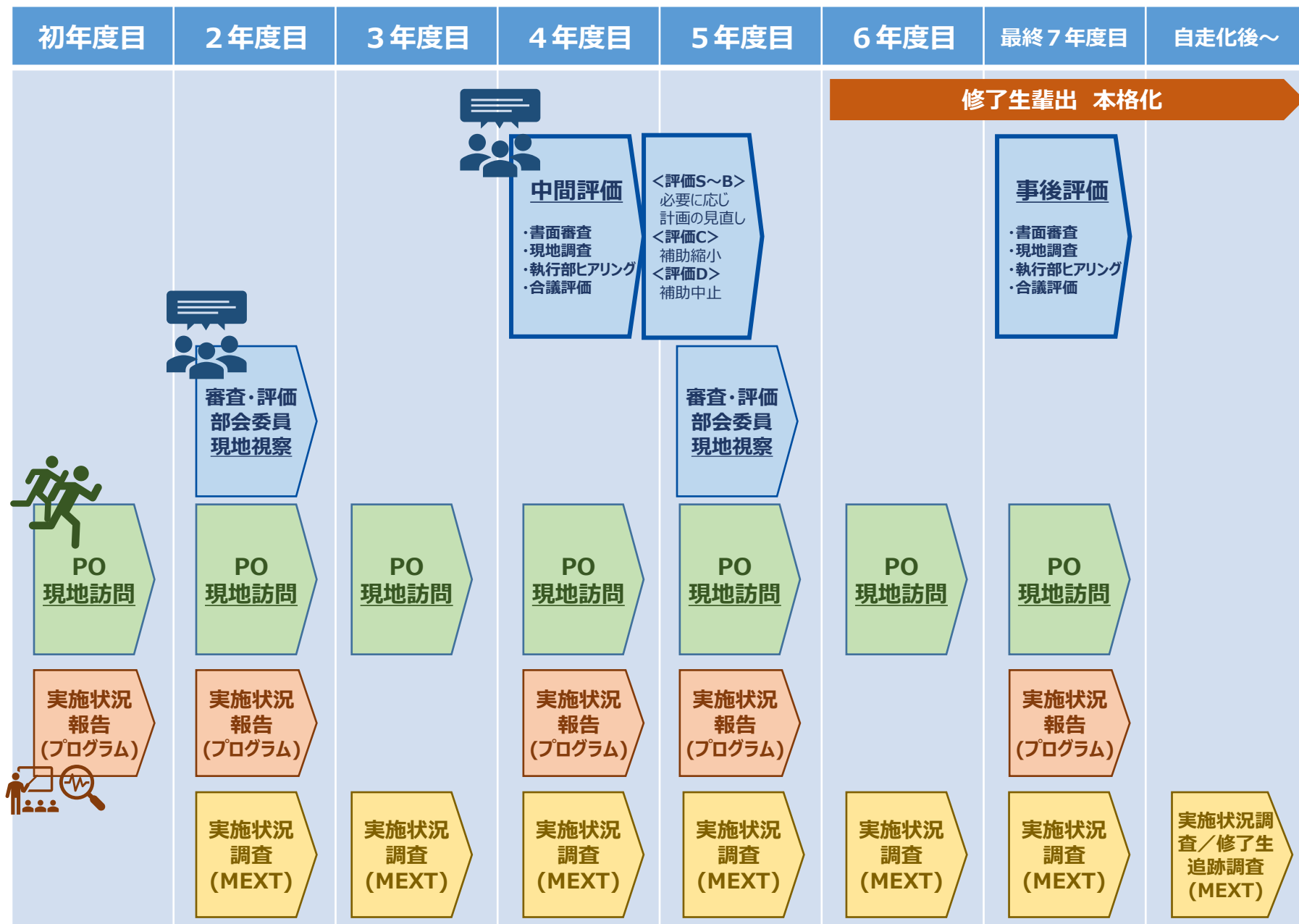
③ 事後評価【採択7年度目に実施】

中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ事業目的が達成されたかを評価し、補助期間終了後の自走化・大学院改革の定着に資する。

○ 主なフォローアップの観点

- ・プログラムの実施・運営体制の構築及び進捗状況
- ・採択時や採択後フォローアップにおける指摘への対応状況
- ・採択プログラムを通じた、大学院教育全体の改革（成果の大学院全体への波及に向けた具体的取組等）の進捗状況
- ・自ら設定した目標の達成度、各年度KPIの達成状況、資金計画の状況
- ・実質的な教育内容として効果が期待できるものとなっているか（効果が出ているか）
- など

○ フォローアップの流れ（予定）



【参考2】卓越大学院プログラム委員会 委員名簿（令和3年度）

○有信 睦弘	広島県公立大学法人叡啓大学学長
稲永 忍	長崎県公立大学法人理事長
射場 英紀	トヨタ自動車株式会社先端材料技術部 CPE
長我部信行	株式会社日立製作所ライフ事業統括本部 CSO 兼企画本部長
金子 元久	国立大学法人筑波大学特命教授
加納 敏行	日本電気株式会社データサイエンス研究所上席技術主幹
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事、分子科学研究所所長
川端 和重	国立大学法人新潟大学理事・副学長
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、国立大学法人東京大学特別教授
小池 聡	ベジタリア株式会社代表取締役社長
斎藤 聖美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社代表取締役社長
白石 隆	公立大学法人熊本県立大学理事長
菅 裕明	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授
塚本 恵	キャピラー代表執行役員渉外・広報室長
初田 哲男	国立研究開発法人理化学研究所数理創造プログラムプログラムディレクター
◎濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
程 近智	アクセンチュア株式会社相談役
村田 治	関西学院大学学長

（計18名）

※◎委員長、○副委員長

【参考3】卓越大学院プログラム委員会審査・評価部会 委員名簿（令和3年度）

○有信 睦弘	広島県公立大学法人叡啓大学学長
飯吉 透	京都大学高等教育研究開発推進センター長・教授
井上 眞理	九州大学名誉教授
射場 英紀	トヨタ自動車株式会社先端材料技術部CPE
勝 悦子	明治大学政治経済学部教授
金倉 譲	一般財団法人住友病院院長
◎加納 敏行	日本電気株式会社データサイエンス研究所上席技術主幹
川端 和重	国立大学法人新潟大学理事・副学長
小林 浩	リクルート進学総研所長、リクルート「カレッジマネジメント」編集長
駒宮 幸男	早稲田大学理工学術院総合研究所上級研究員・研究院教授
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院社会医学分野公衆衛生学教室教授
塚本 恵	キャピラー代表執行役員渉外・広報室長
中西 博昭	公益財団法人国際高等研究所事業部部長
長谷川公一	尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科特任教授
細田 衛士	中部大学副学長、経営情報学部学部長、教授
堀切川一男	東北大学大学院工学研究科教授
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授

（計17名）

※◎委員長、○副委員長

【参考4】卓越大学院プログラム プログラムオフィサー名簿（令和3年度）

荒井 滋久	東京工業大学名誉教授
飯嶋 徹	名古屋大学素粒子宇宙起源研究所教授
伊藤 公孝	中部大学先端研究センター特任教授
岩田 敏	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院感染症部長
内田 渡	東北大学オープンイノベーション戦略機構統括クリエイティブマネージャー、特任教授
浦 環	株式会社ディー・ブ・リッジ・テク代表取締役
岸本 泰明	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
桜田 一洋	慶應義塾大学医学部拡張知能医学講座教授
佐藤 典宏	北海道大学病院臨床研究開発センター長・教授
佐谷 秀行	慶應義塾大学医学部教授
谷藤 悦史	早稲田大学名誉教授
田畑 泰彦	京都大学ウイルス・再生医科学研究所教授
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科神経内科学教授
中沢 正隆	東北大学電気通信研究機構特任教授
中山 裕之	東京大学名誉教授
二宮 正士	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授
橋本 学	京都大学防災研究所教授
東野 輝夫	京都橘大学工学部学部長、教授
平田 雅之	大阪大学大学院医学系研究科脳機能診断再建学共同研究講座特任教授
水島 司	放送大学客員教授
室町 英治	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
山田 道夫	京都大学数理解析研究所特任教授・名誉教授
大和 裕幸	一般財団法人次世代環境船舶開発センター理事長

（計25名）

卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括（概要）

※「卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括」（令和4年3月卓越大学院プログラム委員会）及び個別評価結果を基に作成

- 卓越大学院プログラムは補助期間を7年間としており、平成30年度に採択した15プログラムについて、中間年度に当たる令和3年度に中間評価を実施した。
- 多くのプログラムが順調に進捗していると評価され、例えば以下のような取組・成果や課題が見受けられた。

○ 評価結果で明らかになった成果、特色ある取組の例

1. 大学院全体の改革を実現する卓越した学位プログラムの確立

取組・成果

- ・卓越大学院プログラム含む学内の複数学位プログラムの横断的な運営を、大学執行部のリーダーシップで構築・運営されており、事務組織の集約化や基盤教育プログラムの共通化の推進に寄与
- ・様々な分野からの優秀な学生を獲得し、多彩な学術分野からの教授陣がサポートする体制が構築され、プログラム所属学生に対し、専門のみならず俯瞰力・展開力を養うための学習環境が整備
- ・総長のリーダーシップや大学の長期ビジョンのもと、大学院全体の組織的・体系的な改革（研究科の再編や研究科等連携課程の導入など）を牽引

2. 修了者の高度な「知のプロフェッショナル」としての成長及び活躍の実現性

取組・成果

- ・バックキャスト研修（学生がチームを組んで現場へ赴き、現場を知るとともにニーズを見出し、解決する力を醸成）やファシリテーション等により、プログラム所属学生自身が成長を実感できる仕組みを構築しており、学生からの満足度も高い
- ・プログラムの仕組みの活用により研究の幅を広げ、将来の研究・就職活動に活かされるとともに、多くの原著論文執筆や学会発表も行われている
- ・SDGsなどの社会課題を年頭に置きつつ、プログラムが目指す人材像に向けた人材育成が進められており、それがキャリアパス開拓に繋がっている。社会実装力教育が企業等からも評価を得ており、修了者の社会での活躍が期待される



バックキャスト研修の様子

3. 高度な「知のプロフェッショナル」を養成する指導体制の整備

取組・成果

- ・学外や産学官連携による教育に加え、メンターによる専門領域及び企業等からの外部教員によるその周辺領域に関する知識や観点による教育指導体制を構築。これにより、研究の専門領域の深耕に加え、学生の視野を広げる取組が進められている
- ・プログラム内で独自のインターンシップ制度（3ヶ月以上の企業インターン、3ヶ月以上の共同研究インターンという2種類をプログラム在籍中に実施）を実施することにより、企業等現場における実際の研究開発プロセスを経験することで実践力を育成

4. 優秀な学生の獲得

取組・成果

- ・海外学生を含めた秋入学審査の実施に加え、コロナ禍で入学が困難な学生への審査時期変更やオンライン審査など、学生の状況を鑑みて柔軟に対応。
- ・学内複数の卓越大学院プログラムによる合同リクルート等の実施
- ・海外から国費や派遣による優秀な留学生を獲得でき、加えて企業従業員を対象とする社会人枠の導入に向けた検討を実施

5. 世界に通用する確かな質保証システム

取組・成果

- ・3回のQE（Qualifying Examination）を経た上で学位が授与される仕組みが確立されるとともに、主指導教員は審査主査にならない等の措置により、公平性も確保されている
- ・複数の審査委員によるQEに加え、修了審査を英語による研究内容の発表により行うといった、高いレベルでの審査を実施
- ・海外大学教員や連携企業による多面的な評価に加え、ユネスコによる教育認証など国際的な質保証への取組を実施
- ・養成目標とする人材それぞれに最適化した独自の修了要件を設定するとともに、QEでは学内担当教員のみならず、学外担当者全員（約100名）による書類審査、面接審査の2段階評価を実施

6. 事業の継続・発展

取組・成果

- ・プラクティススクールに加え、独自に「会員企業制度」（会員企業から人的及び財政的支援を受け、一方で大学から企業に対し一定のサービスを提供）を設け、かつ会員企業数は既に目標を上回っており、補助終了後の継続的なプログラム運営が既に期待される。プラクティススクールも単なる履修生の育成指導にとどまらず、受け入れた企業側もメリットを得る仕組みとなっており、教育的効果と同時に活動の原資が着実に増している
- ・共同研究や受託研究により目標を上回る学外資源を獲得するとともに、「SDGs推進私募債」の寄付先に指定される等、継続的な寄付金獲得に向けた取組を実施
- ・総長のリーダーシップの下、人的・財政的支援と研究・教育一体となった教育研究基盤の強化を推進
- ・プログラム責任者、コーディネーターなど核とし各担当が参加する運営会議（毎月開催）に加え、大学院全体の改革を統括する機構組織との連絡会議、履修生や連携企業・機関から参加する企業メンターとのコミュニケーションなどを通じてPDCAサイクルを構築し、プログラム運営の内容をブラッシュアップしている

○ 評価結果で明らかになった課題の例

- ・プログラムで用意された経済的支援以外にメリットを感じていないプログラム所属学生がいるケースも散見され、このような学生に対する幅広い知識・経験の習得、専門性や独創性をかん養する教育が期待される
- ・博士論文執筆を含む研究活動とプログラム独自の教育プログラムとの折り合いが困難というケースもあり、学生への意見聴取などよりフレキシブルかつ緻密な対応・指導が求められる
- ・学内外へのプログラム周知が十分とは言えず、また教員間でもプログラムに対する理解度に温度差があるように見受けられる
- ・補助期間終了後の学制への経済支援を含む運営のために、企業等からより多くの外部資金の獲得が必要

卓越大学院プログラム 中間評価結果一覧（平成30年度採択分）

【S評価：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。】

	大学名	プログラム名称
1	筑波大学	ヒューマニクス学位プログラム
2	東京工業大学	「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造
3	長岡技術科学大学	グローバル超実践ルートテクノロジープログラム
4	大阪大学	生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養
5	早稲田大学	パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム

【A評価：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。】

	大学名	プログラム名称
1	北海道大学	One Healthフロンティア卓越大学院
2	東北大学	未来型医療創造卓越大学院プログラム
3		人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム
4	東京大学	生命科学技術国際卓越大学院プログラム
5	名古屋大学	トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム
6		未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム
7	京都大学	先端光・電子デバイス創成学
8	広島大学	ゲノム編集先端人材育成プログラム
9	長崎大学	世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム

【B評価：一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。】

	大学名	プログラム名称
1	東京農工大学	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成

【C評価：取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。】

【D評価：取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。】

卓越大学院プログラム 中間評価アンケート（平成30年度採択分）結果概要

※「卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括」（令和4年3月卓越大学院プログラム委員会）及び結果報告を基に作成

○ アンケート実施概要

実施内容

卓越大学院プログラム事業における中間評価の一環として、評価対象となるプログラムの①履修学生、②プログラム担当者（責任者、プログラムコーディネーターを除く）に対し、当該プログラムの評価等に関するアンケートを実施。

調査対象

①プログラムに選抜され、令和3年4月時点で在籍している全学生（休学中の者を含む）

②令和3年4月時点で参画している、責任者及びコーディネーターを除く全てのプログラム担当者（※）

（※）プログラム担当者：プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。実施大学以外に所属する者も対象に含む。

調査時期

令和3年4月19日～5月23日

回答者

①学生：958名（回答率：94.2%）

②プログラム担当者：1,011名（回答率：89.3%）

調査内容

①学生アンケート

1. プログラムへの参加動機
2. プログラムがなかった場合の最終学位
3. プログラムに対する感想
4. プログラムで受けた指導
5. 環境の整備と有効性
6. 経験の有無と有効性
7. 身についた能力
8. プログラムへの評価
9. プログラムの効果・負担
10. 修了後の進路
11. 学生の属性
12. プログラム情報の獲得方法

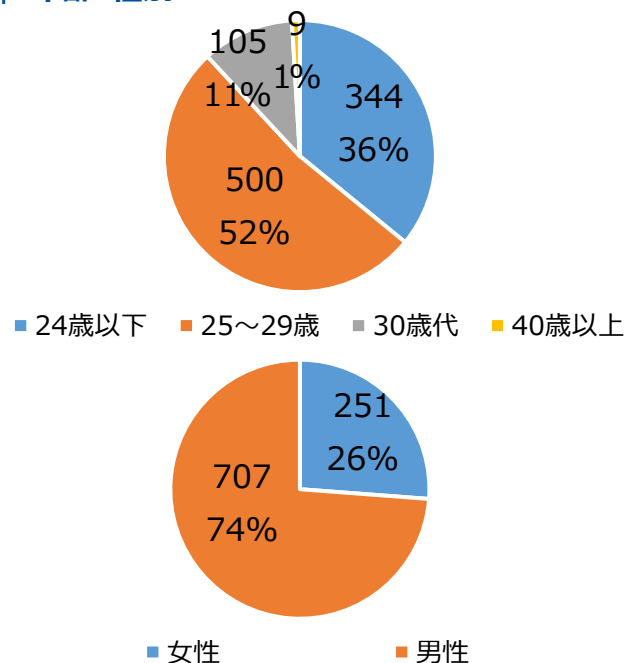
②プログラム担当者アンケート

1. プログラムへの関与
2. 指導の内容
3. 実施されたプログラムと整備された環境
4. プログラムの有効性
5. 運営・管理
6. プログラムに対する印象
7. 指導・支援の改善のための評価等の実施
8. 参加教員の属性
9. プログラムの効果・負担

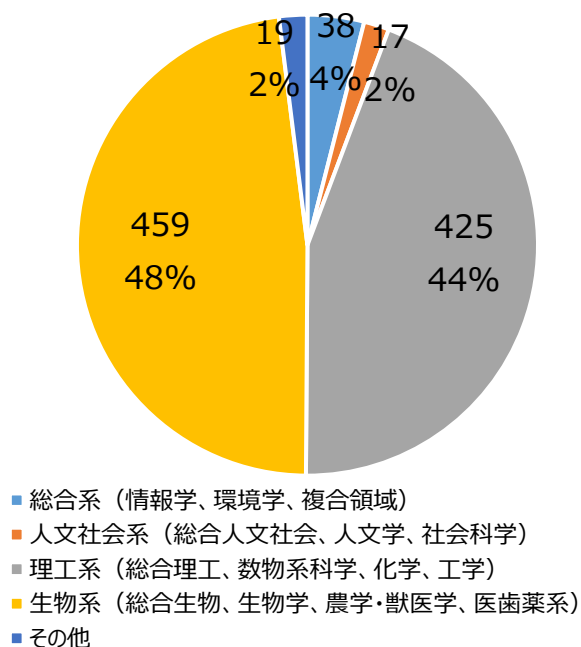
○ 学生アンケートの結果概要

① 回答者の属性

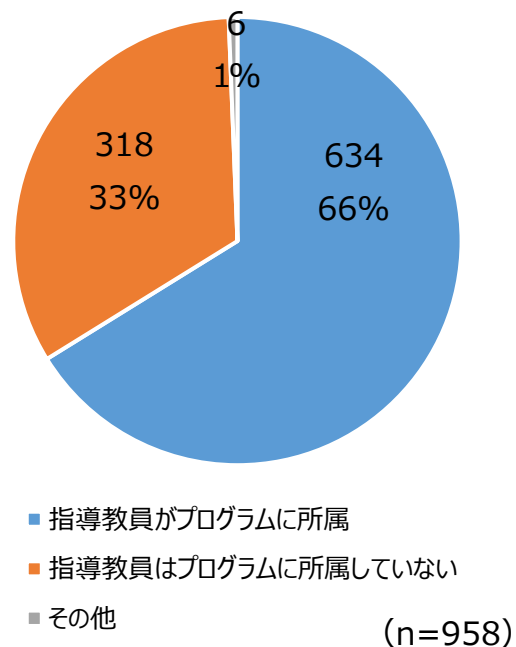
| 年齢・性別



| 学位論文の執筆予定分野

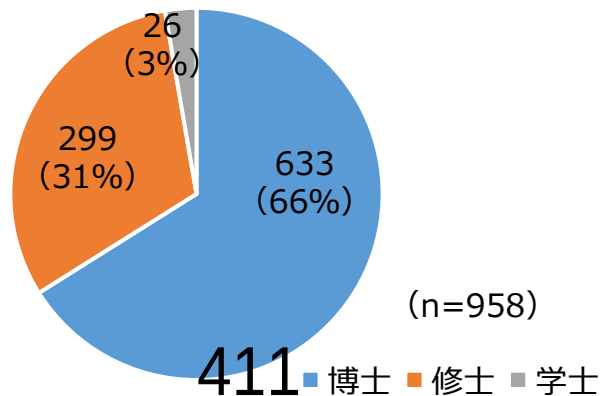


| 指導教員とプログラムとの関係



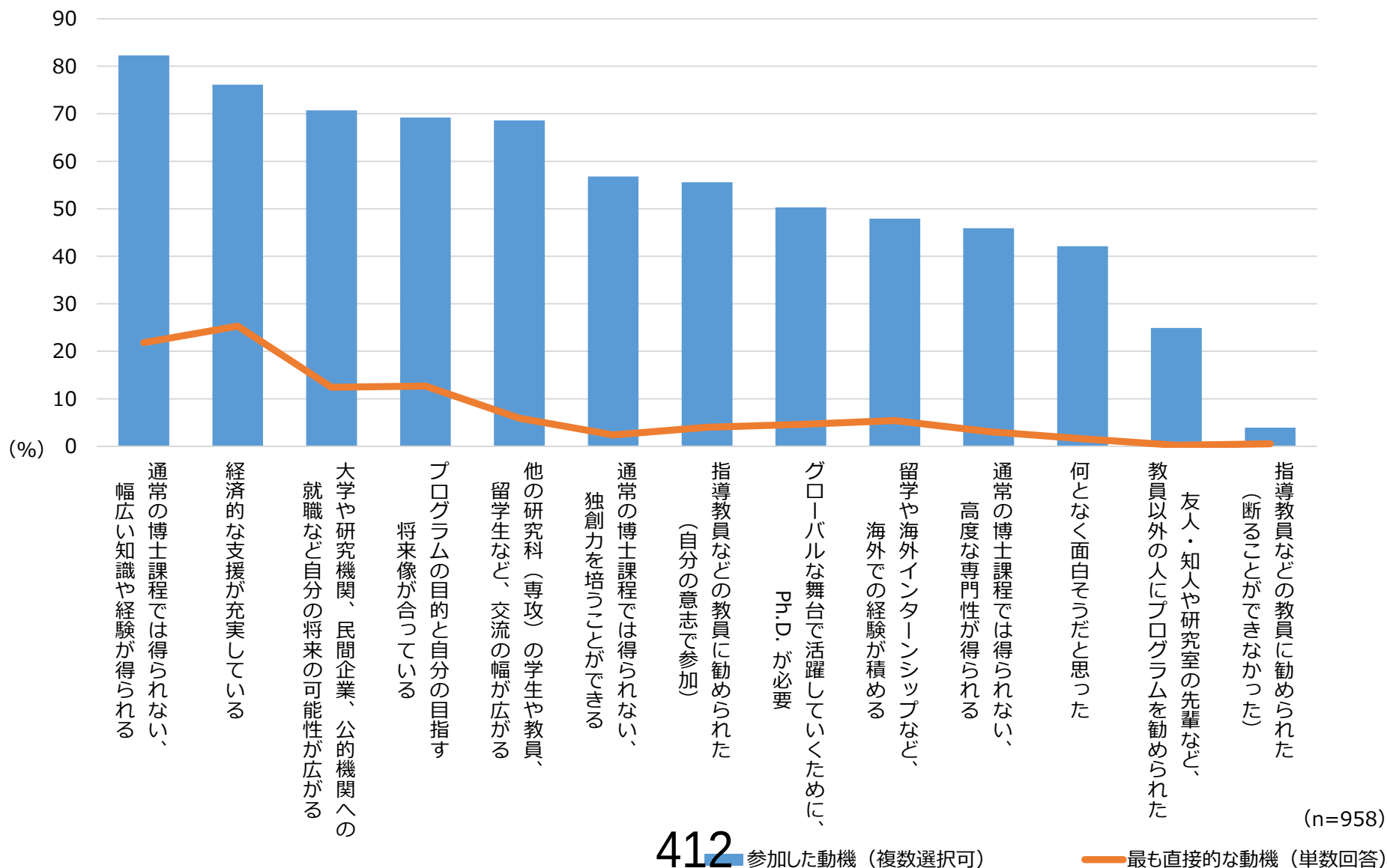
② プログラムがなかった場合の最終学位

○ 「博士」が一番多い一方で、「修士」という回答も約 3 割にのぼっており、本事業が博士課程への進学促進に一定程度寄与しているものと考えられる。



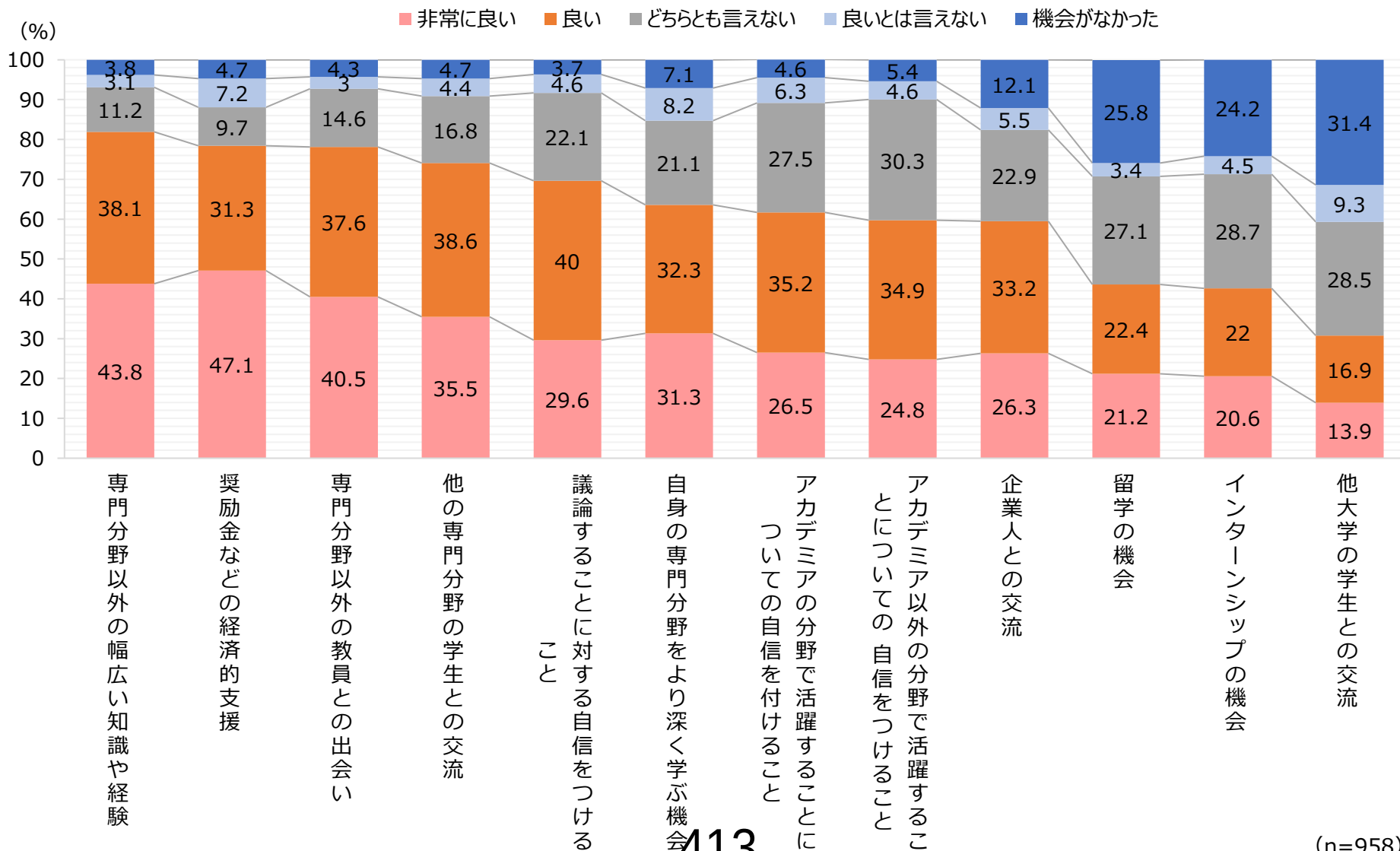
③ プログラムへの参加動機

- プログラム独自の教育研究指導等による通常の博士課程では得られない幅広い知識・経験の取得に高い関心が寄せられるとともに、プログラム学生への支援（教育研究支援経費の支給、活動補助など）にも学生の関心が集まっている。



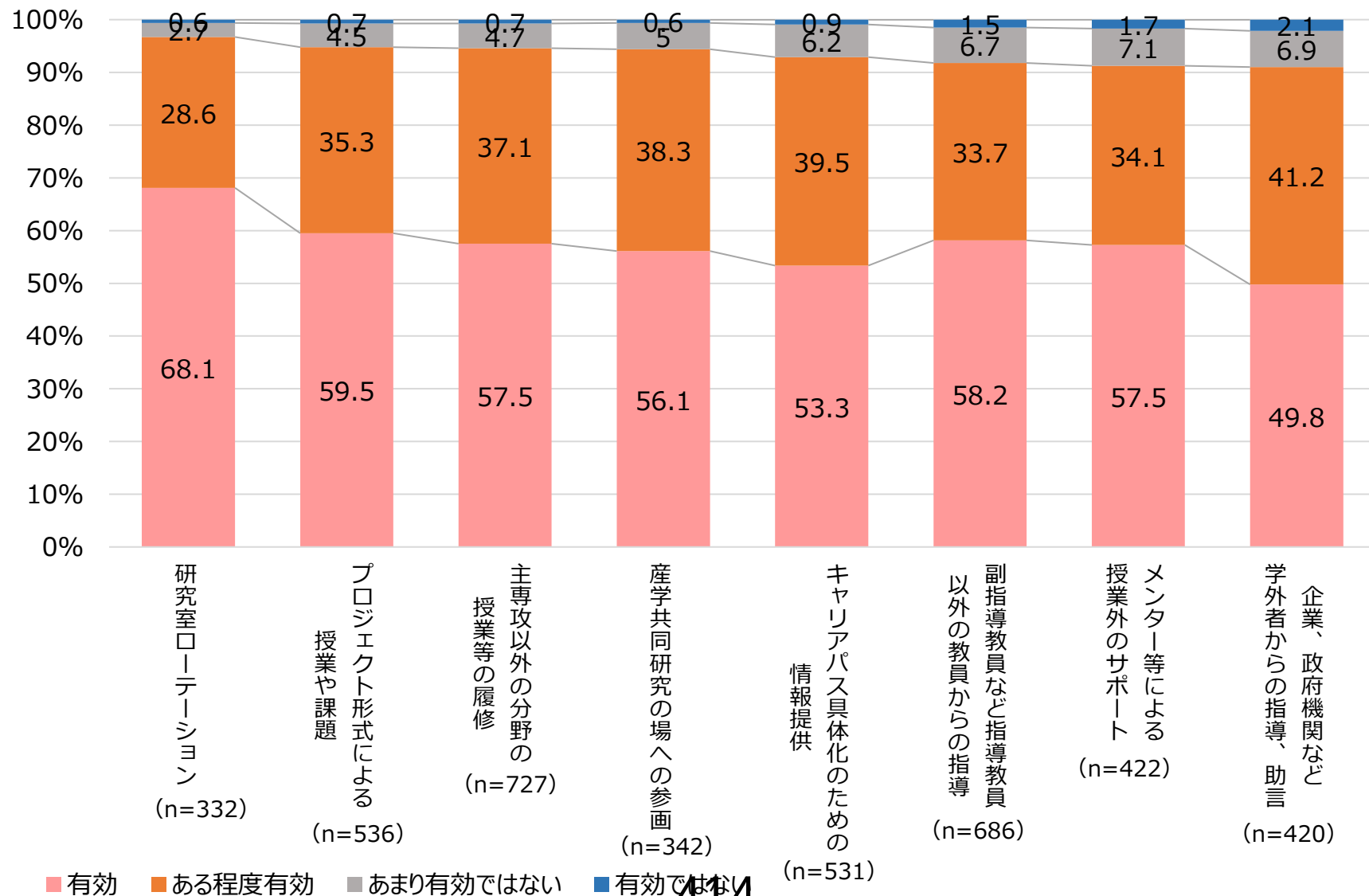
④ プログラムに対する感想

- 総じて「非常に良い」「良い」という高評価となっており、特に専門分野以外の幅広い知識・経験の取得や出会い、経済的支援に対し高い評価がなされている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部と交流する機会については「機会がなかった」等が多数を占める状況となっている。



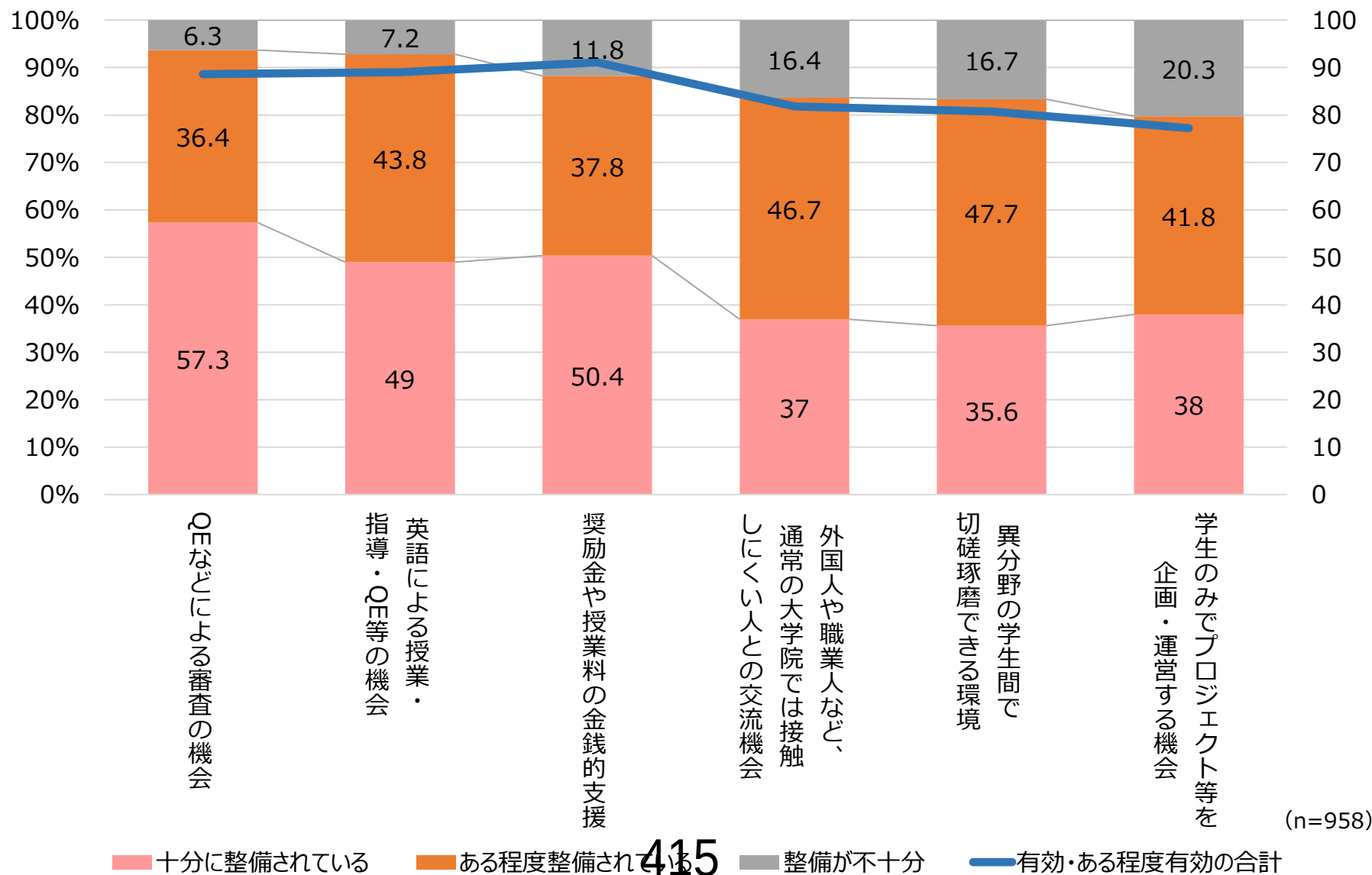
⑤ プログラムで受けた指導

○ プログラムで受けた指導に関し、指導を受けた学生は有効性を高く感じており、全ての指導内容について「有効」「ある程度有効」という回答の合計が9割を超えている。



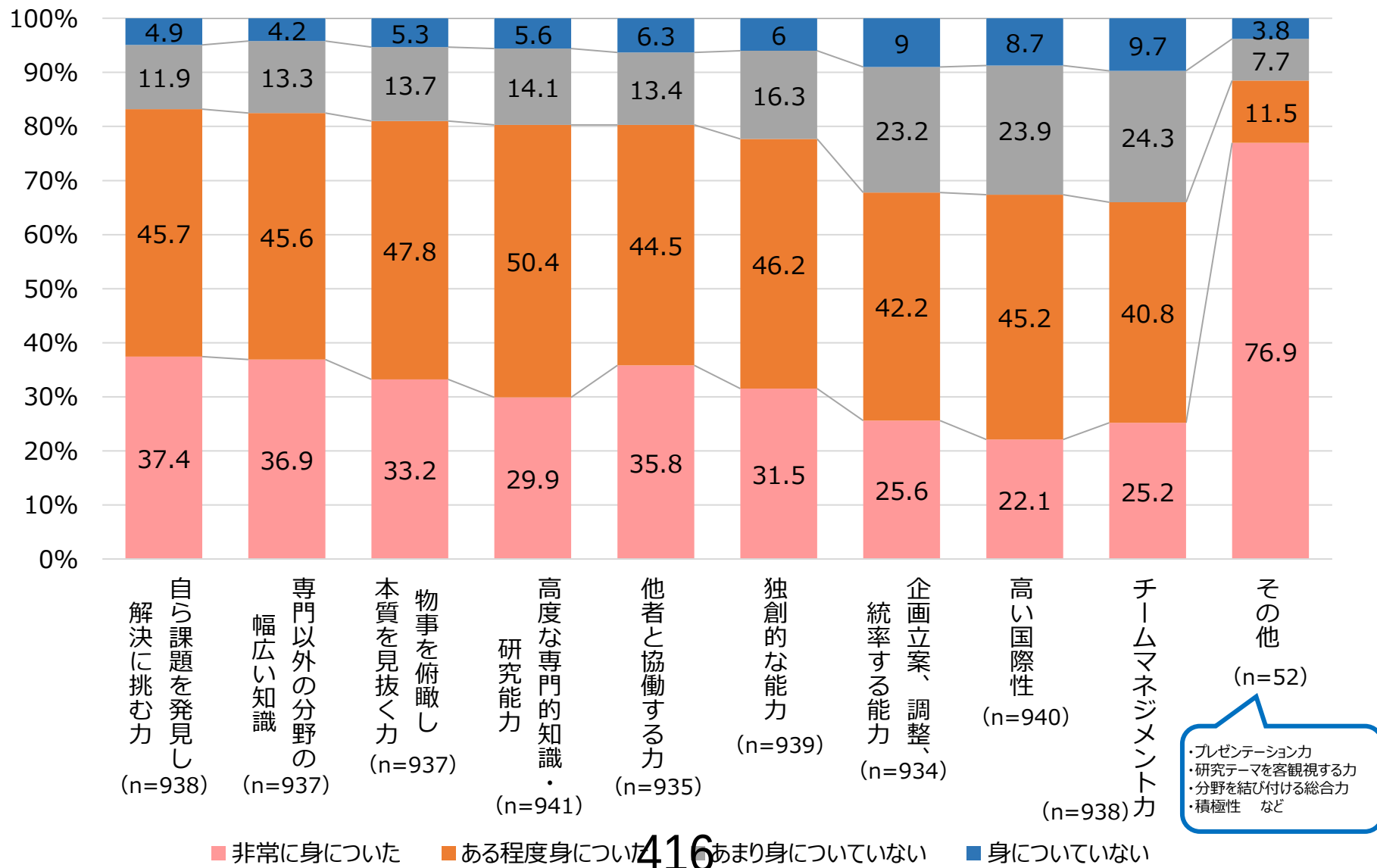
⑥ プログラム環境と有効性

○ 教育研究活動に専念するための環境整備に関し、設問としてあげた全ての項目について「整備されている」かつ「有効」という評価が多数を占めている。



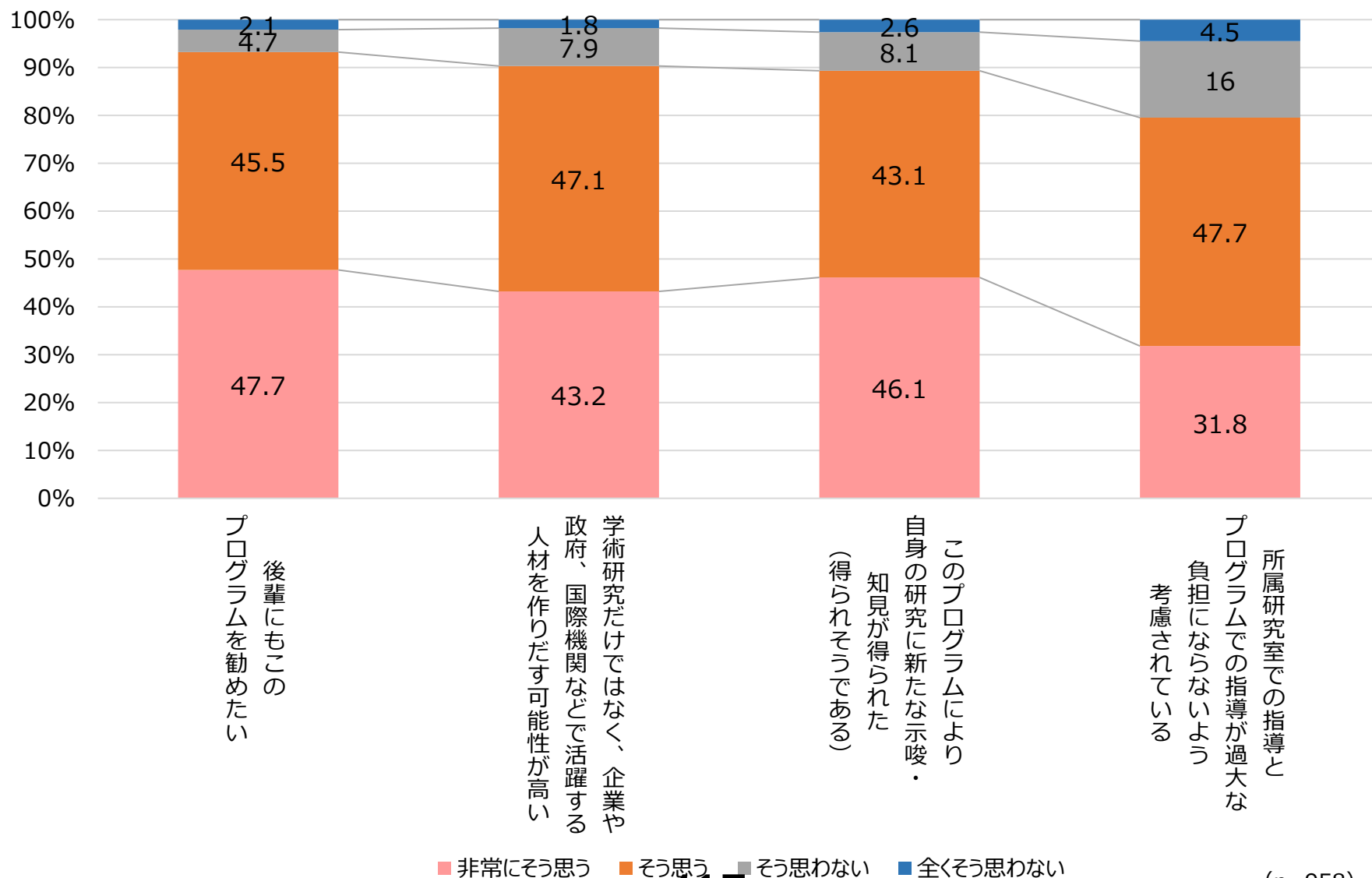
⑦ プログラムにより身に付いた能力

○ プログラムへの参加により様々な能力が身についたと実感している学生が多数を占めており、履修学生の卓越大学院プログラムに対する満足度は高いものと考えられる。

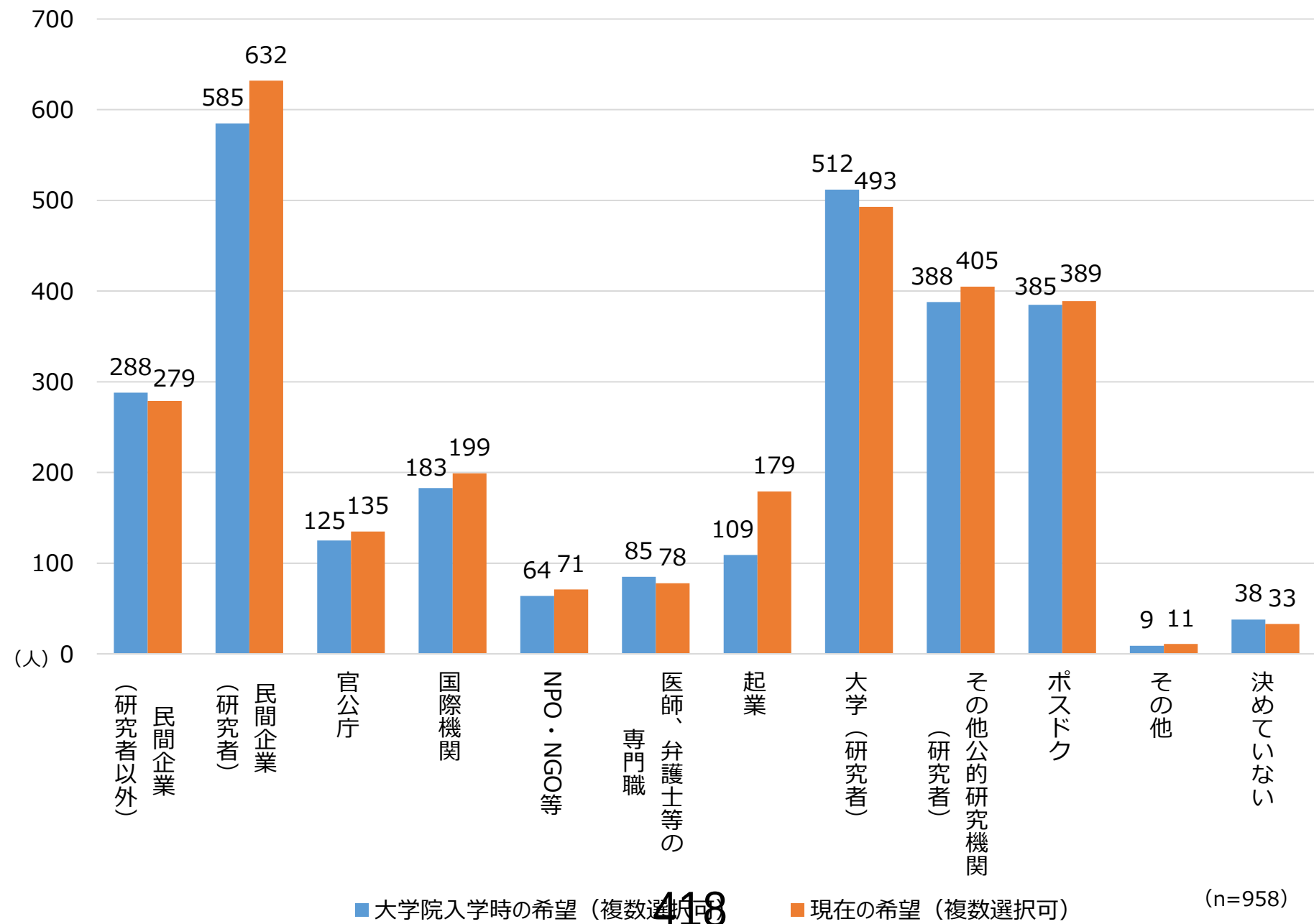


⑧ プログラムへの評価

○ プログラムによる成長や活躍の可能性に対し肯定的に考えている学生が多く、後輩への紹介といった継続性に繋がる項目でも大多数の学生が肯定的に考えている。



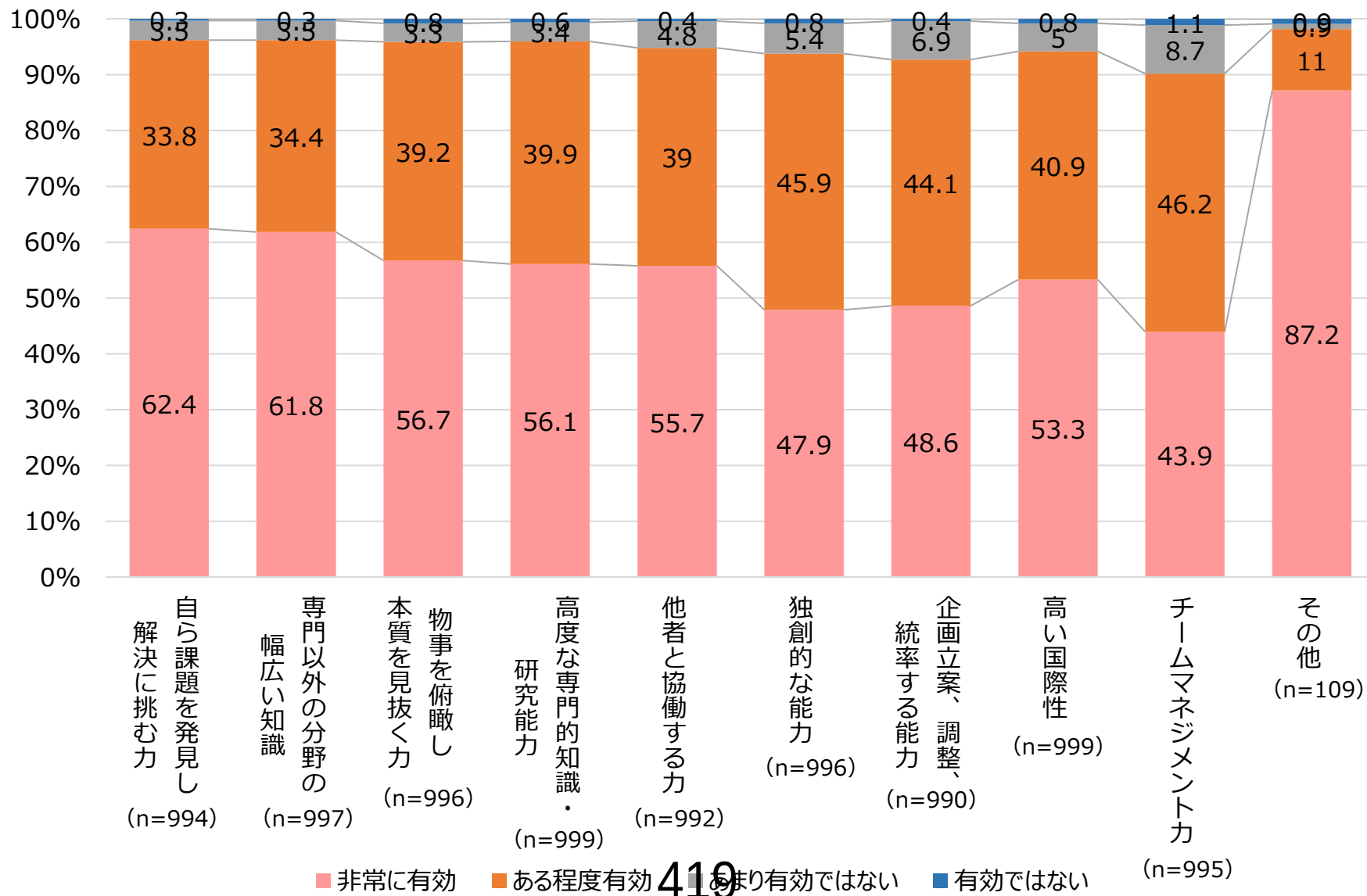
⑨ 修了後の進路



○ プログラム担当者アンケートの結果概要

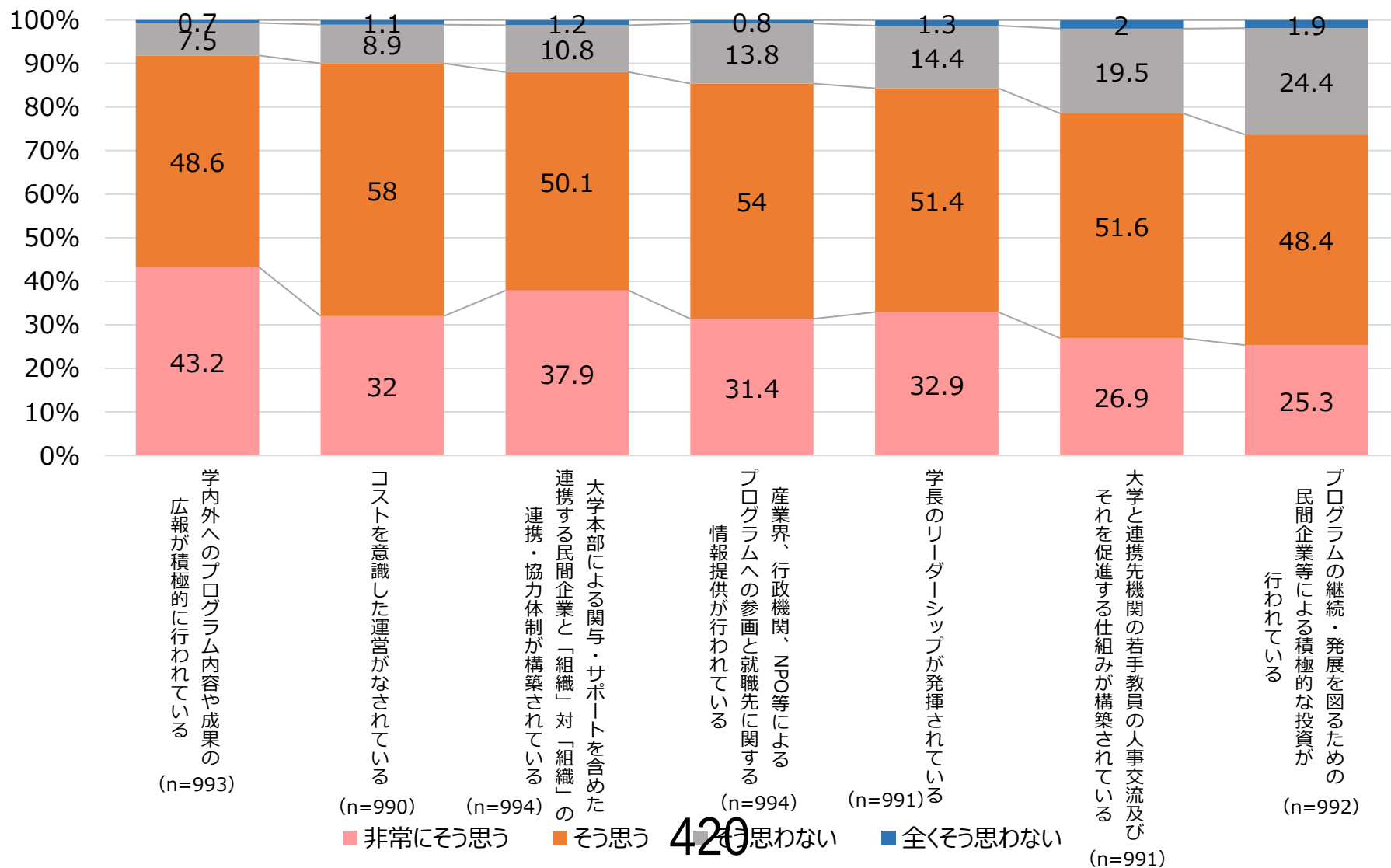
① プログラムの有効性

- 全ての能力に関し、プログラムへの参画が習得に有効であるという回答が多数を占めている。
- 一方で、先出の学生アンケートと比較すると「有効」の比率が全体として高く、学生側の受け止めとの間に開きがある項目も少なからずある。



② 運営・管理

- プログラムの運営・管理に関し、広報の積極性やコスト意識の運営、連携先機関との「組織」対「組織」での連携協力体制の構築をはじめ、おおむね全てについて肯定的な回答が多数を占めている。
- 一方で、プログラム継続・発展のための外部資金獲得に関しては、3割弱が「そう思わない」「全くそう思わない」と回答しており、課題となっているプログラムもあるものと考えられる。



卓越大学院プログラム事業における共通測定指標（KPI）について

○ 経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版（平成29年12月21日）

卓越大学院プログラム及び博士課程教育リーディングプログラムKPI（第一階層）

・プログラム履修生の活動状況（国際学会発表者、国際ジャーナルへの掲載数等）及び修了後の活動状況（優れた研究成果による受賞実績等）、国際協働（海外大学との連携状況等）、社会との連携（寄付金収入、産学連携等収入等）

【2018年度、2020年度：各選定大学が公表する事業計画中で具体的に設定する当該卓越大学院プログラムに係る国際学会発表者数、国際ジャーナルへの掲載数、優れた研究成果による受賞実績等、海外大学との連携状況、寄付金収入・産学連携等収入等に関する数値の達成】

① 国際学会発表数

プログラム履修生による国際学会発表数は、プログラムにおいて採択時に設定された年度毎の目標を既に大きく超えている。

	平成30年度	令和元年度	2年度	(中間目標)4年度	(目標年度)7年度
実績値（件）	3.1	18.3	13.1	-	-
目標値（件）	1.9	5.7	11.5	37.5	54.6

※目標値、実績値ともに各プログラムの平均値より算出

② 国際ジャーナルへの掲載数

プログラム履修生による国際ジャーナルへの掲載数は、プログラムにおいて採択時に設定された年度毎の目標を既に大きく超えている。

	平成30年度	令和元年度	2年度	(中間目標)4年度	(目標年度)7年度
実績値（件）	2.1	10.5	18.6	-	-
目標値（件）	1.1	3.1	7.7	25.7	45

※目標値、実績値ともに各プログラムの平均値より算出

③優れた研究成果による受賞実績

5年一貫の学位プログラムを基本としており修了生の本格輩出には至っていないが、プログラム履修生において既に様々な実績が上がり始めている。

- (例1) 医学部卒→睡眠医学と非線形光工学を研究する者が、物理系の雑誌で論文発表し、日本神経学での発表や分子科学討論会で学生優秀講演賞を受賞
- (例2) プログラム履修生が経産省による委託事業「L-Creator's Bridge」プログラムの高度IT人材に採用
- (例3) NEDO Technology Commercialization Program 審査員特別賞を受賞
- (例4) 第1回アジア国際会議「The 1st Energy Informatics. Academy Conference Asia」で、「PhD Workshop best paper」賞を受賞
- (例5) 日本放射化学会第64回討論会（2020）で若手優秀発表賞を受賞

④海外大学との連携状況

外部講師の招へいや共同研究、学生派遣を中心にプログラムにおいて様々な連携がなされており、事業初年度から継続して年度毎の目標を達成している。

	平成30年度	令和元年度	2年度	(中間目標)4年度	(目標年度)7年度
実績値（機関数）	9.0	9.7	9.0	-	-
目標値（機関数）	0.6	3.9	5.4	7.2	8.9

※目標値、実績値ともに各プログラムの平均値より算出

⑤寄付金収入、産学連携等収入等

外部資金（寄付金収入、産学連携等収入等）の獲得状況は、プログラムにおいて採択時に設定された年度毎の目標には至っていないものの、目標値に近づきつつあり、自走化に向けた各プログラムの取組は推進されていると言える。

	平成30年度	令和元年度	2年度	(中間目標)4年度	(目標年度)7年度
実績値（千円）	10,494	29,476	49,069	-	-
目標値（千円）	10,901	34,269	51,555	96,861	123,892

※目標値、実績値ともに各プログラムの平均値より算出

卓越大学院プログラム 連携先機関一覧（平成30年度採択分）

（令和3年11月時点）

大学名	プログラム名	連携先機関						
		大学		企業		海外研究機関		国・自治体・研究開発法人・公益法人等
		国内	海外					
北海道大学	One Healthフロンティア卓越大学院	2 帯広畜産大学（原虫病研究センター）、酪農学園大学	—	2 塩野義製薬、扶桑薬品工業	3 国際保健機関、国際獣疫事務局、国際協力機構	—	—	—
東北大学	未来型医療創造卓越大学院プログラム	—	4 National University of Singapore、University of Sydney、Peking University、Norwegian University of Science and Technology	18 小野薬品工業、ジーシー、モリタ、トヤマデンタル、キヤノンメディカルシステムズ、フィリップス・ジャパン、島津製作所、オムロンヘルスケア、NTTドコモ、ヤクルト、カゴメ、トプコン、鹿島建設技術研究所、Fracta.Inc、アルム、オリンパス、Clay Tech、大日本住友製薬	2 National Institutes of Health（USA）、Tropical medicine、Philippines	3 宮城県、みやぎ県南中核病院企業団、公立刈田総合病院		
東北大学	人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム	—	—	13 日本電気、東芝、キヤノンメディカルシステムズ、日立ソリューションズ東日本、日立Astemo、イー・アンド・エム、アイシン・ソフトウェア、KDDI総合研究所、三菱電機、昭和電工、アルプス・アルパイン、TDK、KPIIT	—	—	—	—
筑波大学	ヒューマニクス学位プログラム	—	4 カリフォルニア大学アーバイン校、ボルドー大学、国立台湾大学、エジンバラ大学	5 トヨタ自動車、日立製作所、島津製作所、CYBERDYNE、アステラス製薬	—	—	2 物質・材料研究機構、産業技術総合研究所	
東京大学	生命科学技術 国際卓越大学院プログラム	—	—	9 アステラス製薬、オリンパス、キヤノンメディカルシステムズ、塩野義製薬、シスメックス、ジョンソン・エンド・ジョンソン、第一三共、武田薬品、東京大学産学協創プラットフォーム開発	—	—	—	—
東京農工大学	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成	1 実践女子大学	7 コーネル大学、カリフォルニア大学（デービス校）、オックスフォード大学、ボーン大学、ベトナム林業大学、ガジャマダ大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校	5 クボタ、イオンアグリ創造、島津製作所、リバネス、リクルートキャリア	1 ライブニッツ農業景観研究所（ZALF研究所）	3 日本自動車研究所、日本農業法人協会、首都圏産業活性化協会		
東京工業大学	「物質×情報＝複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造	—	9 Leiden University、McGill University、Imperial College London、Cornell University、Sorbonne University、Tsinghua University、Beijing Normal University、Chulalongkorn University、Indian Institute of Technology Madras	33 AGC、旭化成、ENEOS、富士フイルム、浜松ホトニクス、出光興産、JFEスチール、JX金属、カネカ、花王、京セラ、LG Japan Lab、三菱ケミカル、三菱ガス化学、三井金属鉱業、長瀬産業、日本電子、日本ガイシ、日本特殊陶業、日本ゼオン、日産自動車、パナソニック、セイコーエプソン、昭和電工、昭和電工マテリアルズ、住友電気工業、住友化学、太陽誘電、TDK、東芝、東ソー、東洋製罐グループホールディングス、トヨタ自動車	1 Max Planck Institute	2 物質・材料研究機構、産業技術総合研究所		
長岡技術科学大学	グローバル超実践ルートテクノロジープログラム	—	13 アールト大学、モントラゴン大学、ヨーク大学、プリストル大学、シェフィールド大学、リーズ大学、デウスト大学、インド工科大学マドラス校、アントワープ大学、ボルドー大学、ケルン応用科学大学、フリードリヒ・アレクサンダー大学エランゲン＝ニュルンベルク、ビーレフェルト大学	8 三協立山、住友電気工業、長岡パワーエレクトロニクス、ユニバリス、富士電機、三機工業、日本ビジネスクリエイト、アイビーシステム	1 スイスEMPAA国立材料研究所	7 日本ファインセラミックス協会、にいがた産業創造機構、エネルギー総合工学研究所、産業技術総合研究所、新潟市、長岡市、佐渡市		
名古屋大学	トランスフォーメティブ化学生命融合研究大学院プログラム	1 総合研究大学院大学	—	2 カネカ、コニカミルタ	—	4 自然科学研究機構分子科学研究所、自然科学研究機構基礎生物学研究所、理化学研究所、ITbM-GTRコンソーシアム		
名古屋大学	未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム	—	3 シンガポール国立大学、南京大学、ノースカロライナ州立大学	18 オフィスエイトックス、ガビオン、サイオクス、デンソー、東芝、豊田中央研究所、日立製作所中央研究所、富士通研究所、ミライプロジェクト、住友電気工業、太陽日酸、東京エレクトロン、豊田合成、トヨタ自動車、日産自動車、古河電気工業、三菱電機、日本ベンチャーキャピタル	3 Innovation for High Performance Micro-electronics、Interuniversity Microelectronics Center、ユークリッド総合研究機構	3 宇宙航空研究開発機構、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所		
京都大学	先端光・電子デバイス創成学	—	6 ケンブリッジ大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ、フンボルト大学ベルリン、ドレスデン工科大学、成均館大学、南京大学	4 島津製作所、日本電産、三菱電機、住友電気工業	—	4 量子科学技術研究開発機構、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、電力中央研究所		
大阪大学	生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養	—	—	15 ファイザー、ノバルティスファーマ、Johnson & Johnson Innovation、IQVIAソリューションズジャパン、バイエル薬品、日本イーライリリ、中外製薬、大塚製薬、塩野義製薬、第一三共、田辺三菱製薬、シスメックス、タカラバイオ、クワンタムソリューション、Cytiva	—	4 医薬品医療機器総合機構（PMDA）、国立医薬品食品衛生研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府		
広島大学	ゲノム編集先端人材育成プログラム	2 京都大学iPS細胞研究所、徳島大学大学院社会産業理工学研究部	1 ハーバード大学Department of Molecular and Cellular Biology	1 マツダ株式会社技術研究所	—	—	—	—
長崎大学	世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム	3 北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、帯広畜産大学原虫病研究センター、東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻	1 ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院	1 シスメックス	—	3 国立国際医療研究センター、国際協力機構、国立感染症研究所		
早稲田大学	パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム	12 北海道大学、東北大学、福井大学、山梨大学、東京都立大学、横浜国立大学、名古屋大学、大阪大学、広島大学、徳島大学、九州大学、琉球大学	6 デネシー大学ノックスビル校、シカゴ大学、クワンタム大学、清華大学、チュロンゴン大学、ヘン工科大学	3 ENEOS、東京ガス	—	3 電力中央研究所、産業技術総合研究所、パワーアカデミー		

卓越大学院プログラム 連携先機関一覧（令和元年度採択分）

（令和3年11月時点）

大学名	プログラム名	連携先機関									
		大学			企業	海外研究機関	国・自治体・研究開発法人・公益法人等				
		国内	海外								
東北大学	変動地球共生学卓越大学院プログラム	—	—	7	Stanford University, Harvard University, University of Washington, University College of London, University of Indonesia, Sorbonne University, University of Hawaii at Manoa	4	東京海上日動火災保険、日本工営、五洋建設、NTTデータ	—	—	1	国際協力機構
千葉大学	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム	4	岡山大学、長崎大学、熊本大学、総合研究大学院大学	2	浙江工商大学、ロシア国立研究大学高等経済学院東洋学・西洋古典学研究所	3	イオン、JTB総合研究所、千葉銀行	—	—	2	国立歴史民俗博物館、イオン環境財団
千葉大学	革新医療創生CHIBA卓越大学院	—	—	4	カリフォルニア大学サンディエゴ校、南カリフォルニア大学、ジャレテ医科大学、トロント大学	8	武田薬品工業、日本マイクロソフト、シスメックス、日本イーライリリ、オリンパス、DNAチップ研究所、H.U.グループ中央研究所、ジーンフロンティア	—	—	3	理化学研究所、産業技術総合研究所、放射線医学総合研究所
東京大学	変革を駆動する先端物理・数学プログラム	1	数理論理学研究所	13	エコーポリテクニク、カリフォルニア工科大学、カリフォルニア大学バークレイ校、韓国高等科学研究所、国立台湾大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、清華大学、ソウル国立大学、ハーバード大学、プリンストン大学、北京大学、リヨン高等師範学校、ロシア国立研究大学高等経済学院	3	日本製鉄、NTT、マクロミル	3	欧州原子核研究機構、フランス高等科学研究所、ポール・シェラー研究所	—	—
東京大学	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム	—	—	5	ハーバード大学、北京大学、ソウル国立大学、国立台湾大学、ストラスブール大学	8	日立製作所、富士フイルム、ソフトバンク、ヤフー、日本生命保険、武田薬品工業知財の財産、グーグル、ウエストロー・ジャパン	—	—	1	日本銀行金融研究所
東京工業大学	最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム	—	—	12	Georgia Institute of Technology, National Taiwan University of Science and Technology, University of Twente, University of Rome Tor Vergata, The Ohio State University, Thammasat University Thailand, Univ. Glasgow, Technical University of Munich, University of Sydney, Cornell University, Yonsei University, RWTH Aachen University	16	ジェイテクト、日本電気、日本精工、安川電機、アズビル、日立産機システム、横河電機、光電製作所、KDDI、ソフトバンク、華為技術日本、ショーボンド建設、デンソー、Google LLC, SOLiD Gear Inc., Asurion LLC	3	CEA Leti, Fraunhofer Heinrich-Hertz-Institute, Institute for Infocomm Research	8	農業・食品産業技術総合研究機構、量子科学技術研究開発機構、理化学研究所革新知能統合研究センター、海洋研究開発機構、情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センター、産業技術総合研究所情報・人間工学領域、川崎市、大田区
東京海洋大学	海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム	—	—	1	Technical University of Denmark	2	いであ、BEMAC	—	—	4	海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、水産研究・教育機構、マリン・テクノロジスト
金沢大学	ナノ精密医学・理工学 卓越大学院プログラム	—	—	2	Imperial College London, University of British Columbia	8	ニコンソリューションズ、ファイザーR&D合同会社、リコー、富士フイルム和光純薬、オリンパス、ダイセル、浜松ホトニクス、澁谷工業	—	—	—	—
名古屋大学	情報・生命医科学コンボリューション グローカルアライアンス卓越大学院	1	岐阜大学	10	アデレード大学、ルンド大学、フライブルク大学、ミュンヘン大学、エラスムス・ロツテルダム大学、ノッティンガム大学、モナッシュ大学、ポロニヤ大学、香港中文大学、高麗大学校	12	ラクオリア創薬、ノバルティスファーマ、田辺三菱製薬、島津製作所、オリンパス、イーザイ、大日本住友製薬、武田薬品工業、NVIDIA（エスピディア合同会社）、CBmed、日立製作所、アステラス製薬、エヌ・ティ・ティ・データ、デロイトトーマツコンサルティング、ミクシィスマートヘルス事業部、KBMM、MICIN、イーザイ、第一三共、中外製薬、旭化成ファーマ、大正製薬、大日本住友製薬、小野薬品工業、田辺三菱製薬、杏林製薬、Chordia Therapeutics	—	—	5	生理学研究所、国立長寿医療研究センター、愛知県がんセンター、愛知県医療療育総合センター発達障害研究所、統計数理研究所
京都大学	メディカルイノベーション大学院プログラム	—	—	3	カリフォルニア大学サンディエゴ校、トロント大学、国立台湾大学	15	京都メディカルテクノロジー、イービーエス、金属技術研、東芝デバイス&ストレージ、ヤマト科学、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、アルファフュージョン株式会社	3	National Institutes of Health, Max-Planck研究所、NeuroSpin	5	分子腫瘍学財団研究所、理化学研究所、神戸医療産業都市推進機構先端医療研究センター、田附興風会医学研究所北野病院、サントリー生命科学財団生物有機科学研究所
大阪大学	多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム	6	東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター、東北大学電子光物理学研究センター、京都工芸繊維大学、京都大学大学院情報科学研究科、東京大学アイソトープ総合センター、東京大学国際高等研究所カブリ数理連携宇宙研究機構	2	The University of Queensland、Heidelberg University Hospital	14	アトックス、テリックスファーマジャパン、ソシオネクスト、日立製作所、日本メジフィジックス、住友重機械工業、富士フイルム富山化学、京都メディカルテクノロジー、イービーエス、金属技術研、東芝デバイス&ストレージ、ヤマト科学、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、アルファフュージョン株式会社	1	TRIUMF	7	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所、高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所、量子科学技術研究開発機構、J-PARCセンター、理化学研究所、国立医薬品食品衛生研究所、日本アイソトープ協会

大学名	プログラム名	連携先機関									
		大学				企業	海外研究機関	国・自治体・研究開発法人・公益法人等			
		国内		海外							
東京工業大学	マルチスコープ・エネルギー卓越人材	1	一橋大学	12	ジョージア工科大学（米国）、インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）、韓国科学技術院（韓国）、マサチューセッツ工科大学（米国）、プリンストン大学（米国）、南洋理工大学（シンガポール）、アーヘン工科大学（ドイツ）、清華大学（中国）、カリフォルニア大学サンタバーバラ校（米国）、ケンブリッジ・ジャッジ・ビジネス・スクール（英国）、ウプサラ大学（スウェーデン）、シュトゥットガルト大学（ドイツ）	26	IHI、アズビル、岩谷産業、ENEOS、NTTデータカスタマーサービス、NTTデータビジネスシステムズ、NTTファシリティーズ、鹿島建設、川崎重工業、JFEエンジニアリング、住友商事、積水化学工業、昭和電工、ソニーグループ、千代田化工建設、デロイトトーマツコンサルティング、東京電力ホールディングス、東芝、東芝エネルギーシステムズ、トクヤマ、トーヨーカネツ、パナソニック、プラザー工業、みずほリサーチ&テクノロジーズ、三菱商事、三菱電機	3	原子力・代替エネルギー庁（CEA-Liten）（フランス）、タイ国立科学技術開発庁（タイ）、リヨン国立応用化学研究所（フランス）	3	国際協力機構（JICA）、産業技術総合研究所（AIST）、川崎市
名古屋大学	ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム	1	岐阜大学	7	ミシガン大学（米国）、バージニア工科大学（米国）、オハイオ州立大学（米国）チャルマース工科大学（スウェーデン）、シンガポール国立大学（シンガポール）、チュロンコン大学（タイ）、ハノイ工科大学（ベトナム）	18	WHILL、MTG Ventures、KDDI総合研究所、シスコシステムズ、ゼロワンブスター、総合警備保障、損害保険ジャパン、中部国際空港、ティアフォー、デンソー、トーエネック、トヨタ自動車、トヨタテクニカルディベロップメント、トラスコ中山、名古屋鉄道、三井住友銀行、ヤフー、ヤマハ発動機	—	—	—	—
京都大学	社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム	2	自治医科大学、水産研究・教育機構・水産大学校	13	University of Chicago、University of Illinois、Vienna University of Technology、University of Potsdam、Delft University of Technology、Technical University of Berlin、Aalborg University、華中農業大学、国立中興大学、国立台湾大学、University of Florida、Technical University of Munich、Sorbonne University	16	トヨタ自動車、日本電信電話株式会社NTTコミュニケーション科学基礎研究所、気象工学研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、ヤフー株式会社Yahoo! JAPAN研究所、日本電気株式会社システムプラットフォーム研究所、国際電気通信基礎技術研究所、西日本電信電話、KDDI総合研究所、角川アスキー総合研究所、Rubyアソシエーション、グッドイートカンパニー、アンリツ、wenovator LLC、三菱電機株式会社情報技術総合研究所、ソニーグループ株式会社R&Dセンター	2	Centre national de la recherche scientifique(CNRS)、Institute for Infocomm Research、Agency for Science, Technology, and Research (A*STAR)	8	統計数理研究所、農業農村整備情報総合センター、総合地球環境学研究所、理化学研究所、医療経済研究機構、情報通信研究機構、海洋研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構
九州大学	マス・フォア・イノベーション卓越大学院	—	—	6	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校数学科、カリフォルニア大学サンディエゴ校数学科、ラ・トロープ大学数学統計学科、国立シンガポール大学数学科、台湾師範大学数学科、ライデン大学数学研究所	5	富士通株式会社富士通研究所、Beautiful Mind、マツダ、住友電気工業、日本電信電話	1	ツーズ研究所ベルリン	4	統計数理研究所、理化学研究所（革新知能統合研究センター、数理創造プログラム）、産業技術総合研究所、糸島市（地域振興課）